2012年7月10日　　第325号　別冊

明治学院広報

2011年度 事業報告書

学校法人　明治学院

２０１１年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長　青本 健作

2011年３月11日（金）に起こった「東日本大震災」によって多くの尊い命が失われましたことに、深い哀悼の意をささげます。また原子力発電事故等により、今なお苦しんでおられる被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。東日本大震災を教訓として、明治学院の各学校におきましては、防災関連マニュアルのさらなる整備、防災備蓄品の補填・整備、防災教育・訓練の強化等、様々な対応策を講じ実行に移してきました。

明治学院は、米国人宣教師ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校のひとつであり、来る2013年に創立150周年を迎えます。この間、キリスト教に基づく人格教育という建学の精神を堅持しつつ、１中学校、２高校、１大学（６学部および法科大学院を含む研究科）から成る総合的な学園に発展し、2011年度には14,608名（2011年５月１日現在）に上る生徒・学生を擁し、教育・研究に努めてまいりました。

さて2011年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院ならではの教育に対する社会の認知度と評価が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①大学基準協会の認証評価（「適合」）の結果を活かす取り組みを開始したこと②大学外部評価委員会において、教育・研究に改善が行われているとの評価を受けたこと③国際学部に「国際キャリア学科」を開設したこと④2012年度に心理学部教育発達学科の学生が白金キャンパスに進級してくるため、学習講義室や教育キャリア支援課を収容する大学13号館を竣工させたこと、⑤文部科学省の「大学生就業力育成事業」に採択されたことがあります。その他さまざまな教学改革の取り組みや国際交流の一層の進展などの他に、震災被災地への学生の活発なボランティア活動の展開などが高く評価されてしかるべきであると考えます。

また､中学･高校･大学一貫教育体制の強化として､特に英語教育と大学入学前教育（「J.C.バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。明治学院高校では「高等学校将来構想（アカデミックプラン）の提言」の検討、明治学院中学・東村山高校では「新学習プログラム2010」が着実に進展していることも、大きな意義を有する動きであったと言うことができます。

また学校法人に関して、2011年度には特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院の教育の指針の徹底を図るため、2011年３月に「明治学院一貫教育宣言」を行いました。この宣言により、創立者ヘボン博士の建学の精神をさらに磨きあげ、独自性と魅力のある明治学院づくりのための一貫教育の指針の具体化を進めております。

第二点は明治学院創立150周年記念事業実施本部を設置し、具体的な事業プランに沿っての取り組みが始まるとともに2010年度～ 2014年度まで５年間の記念募金がスタートしました。2011年度末には約６億円の応募をいただいております。このように具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動が推進されています。

第三点は学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあることです。一時は多額に上った長期借入金の返済が進み利払いの負担が軽減され、また各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために努力を重ねてきました。また前年度末に、文部科学省から学校法人に対して「退職給与特別繰入」を行うようにとの通知がありました。これを2011年度に一括して実施した結果、2011年度の学院財政は支出超過とはなりましたが、かねてから懸案でありました退職給与引当金を100％引き当てることができ、学院の財政が一層健全化したことになります。

第四点は、2009年に奉献されたパイプオルガンの本格演奏が軌道に乗り、入学式・卒業式、毎日の礼拝の他、コンサートシリーズ、オルガン講座、関係者の結婚式等に活用されました。日本で初めての音色の素晴らしさが学生の心に響き、地域の方や音楽家から高い評価を得ることができました。

2011年度中の学外の方々からの暖かいご支援、教職員のご努力に改めて深く感謝申し上げます。2012年度に創立149周年を迎えます。創立以来引き継がれてきた建学の精神を、これからもさらに200周年という将来を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っております。皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

目　　次

第１章　学校法人明治学院の概要
１　明治学院の建学の精神と沿革 …… 1
２　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・
入学者数・収容定員・現員 …… 2
３　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積 …… 3
４　学生・生徒等納付金 …… 4
５　設置する学校の役員数・教職員数 …… 5

第２章　2011年度事業の概要
１　法　人
⑴　事業計画 …… 6
⑵　事業計画の進捗状況 …… 7
２　明治学院大学・大学院
⑴　事業計画 …… 10
⑵　事業計画の進捗状況 …… 10
⑶　教育研究の概要 …… 19
⑷　管理運営の概要 …… 31
３　明治学院高等学校
⑴　事業計画 …… 33
⑵　事業計画の進捗状況 …… 34
４　明治学院中学・東村山高等学校
⑴　事業計画 …… 39
⑵　事業計画の進捗状況 …… 40

第３章　2011年度財務の概要と経年比較（2007年度～2011年度）
１　財産目録 …… 45
２　貸借対照表 …… 46
３　資金収支計算書 …… 47
４　消費収支計算書 …… 48
５　収支・借入金等図表 …… 49
６　財務比率検証 …… 51
７　監事による監査報告書 …… 52

第１章　学校法人明治学院の概要

１　明治学院の建学の精神と沿革

⑴　明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を経営することを目的とする」（第３条第１項）と定められています。この法人の起源は、1863（文久３）年に米国医療宣教師J.C.Hepburnの横浜の住居に開設された「ヘボン塾」にあり、今日の１中学・２高校・大学（６学部）・大学院（７研究科　11専攻）を擁する総合的な学園にまで発展してきた140余年の歩みを一貫して、「キリスト教による人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

⑵　明治学院の沿革

1859	安政6	・10月　J．C．ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン横浜で英学塾を開設（ヘボン塾）
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月　ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J．C．バラ校長となる
1881	明治14	・M.N.ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月　東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月　明治学院の名称決定　・白金（現在地）に校地購入
1887	明治20	・1月　明治学院設置認可　・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月　ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月　インブリー事件（明治学院と一高との野球試合）起こるが、インブリー教授は日本と外国との国際的関係悪化の回避に努める
1891	明治24	・11月　井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月　普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月　文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため尋常中学部の資格を返上、他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1906	明治39	・島崎藤村、学院の依頼により校歌を作詞する。作曲は前田久八
1911	明治44	・9月　ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月　ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1921	大正10	・3月　井深梶之助総理辞任
1925	大正14	・4月　田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月　総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月　島崎藤村自筆校歌碑建設
1938	昭和13	・10月　御真影奉戴式
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可　・4月　大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月　財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月　中高分離　・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置　・東村山にグラウンド購入
1962	昭和37	・4月　大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月　東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月　中学講堂落成　・4月　社会学部独立　・7月　日米教授学生交流計画開始
1966	昭和41	・2月　パイプオルガン設置　・4月　中学、東村山に移転。大学法学部新設
1968	昭和43	・10月　大学で立看板撤去破壊事件起る（学園紛争の発端）　・12月　礼拝堂封鎖
1977	昭和52	・『明治学院100年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜キャンパス開設
1986	昭和61	・国際学部／国際学科設置
1990	平成2	・文学部／芸術学科・心理学科、法学部／政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部／経営学科（商学科を改称）
1998	平成10	・1月　株式会社明治学院サービス設立　・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部／消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2003	平成15	・白金キャンパス再開発完了
2004	平成16	・心理学部／心理学科、法科大学院設置
2005	平成17	・横浜キャンパス開設20周年記念行事の開催
2006	平成18	・経済学部／国際経営学科設置　・文学部芸術学科に芸術メディア系列新設
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始
2008	平成20	・2月　礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成　・3月　大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始 ・9月　寄附行為の改正が認可され、理事長の経営責任を明確にした
2009	平成21	・3月　大学高輪校舎の献堂式　・7月　「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月　パイプオルガン奉献式
2010	平成22	・心理学部／教育発達学科設置
2011	平成23	・国際学部／国際キャリア学科設置
2012	平成24	・3月 大学13号館の献堂式

2　設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

（2011年５月１日現在）

学校名（所在地）　大学院　文学研究科　経済学研究科　社会学研究科
明治学院大学　法学研究科　心理学研究科　法務職研究科
（東京都港区白金台）　第一部　文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の３・４年次課程
第二部　文学部・経済学部

（神奈川県横浜市戸塚区上倉田町）　大学院　国際学研究科
第一部　文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の１・２年次課程　国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員
大学院					
文学研究科		**44**	**23**	**100**	**60**
英文学専攻　博士（前期）課程	1955	12	7	24	19
英文学専攻　博士（後期）課程	1962	2	0	6	2
フランス文学専攻 博士（前期）課程	2000	10	4	20	12
フランス文学専攻 博士（後期）課程	2003	5	1	15	3
芸術学専攻　博士（前期）課程	2001	10	9	20	18
芸術学専攻　博士（後期）課程	2003	5	2	15	6
経済学研究科		**26**	**3**	**58**	**14**
経済学専攻　博士（前期）課程	1960	10	3	20	8
経済学専攻　博士（後期）課程	1989	3	0	9	0
経営学専攻　博士（前期）課程	1970	10	0	20	3
経営学専攻　博士（後期）課程	1989	3	0	9	3
社会学研究科		**25**	**16**	**55**	**37**
社会学専攻　博士（前期）課程	1967	10	5	20	6
社会学専攻　博士（後期）課程	2006	2	1	6	5
社会福祉学専攻　博士（前期）課程	1960	10	2	20	8
社会福祉学専攻　博士（後期）課程	2006	3	8	9	18
法学研究科		**5**	**1**	**15**	**3**
法律学専攻　博士（後期）課程	1972	5	1	15	3
国際学研究科		**13**	**7**	**29**	**17**
国際学専攻　博士（前期）課程	1990	10	7	20	15
国際学専攻　博士（後期）課程	1992	3	0	9	2
心理学研究科		**34**	**23**	**72**	**58**
心理学専攻　博士（前期）課程	2004	30	22	60	48
心理学専攻　博士（後期）課程	2007	4	1	12	10
小　計		**147**	**73**	**329**	**189**
法務職研究科		**60**	**29**	**200**	**152**
法務専攻　専門職学位課程	2004	60	29	200	152
大学院計		**207**	**102**	**529**	**341**

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
学　部					
文学部	1949	**445**	**485**	**1,900**	**2,203**
英文学科	1949	200	215	920	1,051
フランス文学科	1965	120	131	480	553
芸術学科	1990	125	139	500	597
心理学科	1990	0	0	0	2
経済学部	1949	**610**	**658**	**2,440**	**2,806**
経済学科	1949	290	313	1,160	1,344
経営学科	1952	180	199	720	811
国際経営学科	2006	140	146	560	651
社会学部	1949	**470**	**518**	**1,880**	**2,115**
社会学科	1949	230	247	920	1,028
社会福祉学科	1965	240	271	960	1,087
法学部	1966	**575**	**639**	**2,300**	**2,612**
法律学科	1966	280	311	1,120	1,263
消費情報環境法学科	2000	175	193	700	792
政治学科	1990	120	135	480	557
国際学部	1986	**270**	**305**	**1,080**	**1,292**
国際学科	1986	220	259	1,030	1,246
国際キャリア学科	2011	50	46	50	46
心理学部	2004	**260**	**290**	**920**	**1,094**
心理学科	2004	160	187	720	895
教育発達学科	2010	100	103	200	199
文学部第二部	1949	**0**	**0**	**0**	**1**
英文学科	1949	0	0	0	1
経済学部第二部	1949	**0**	**0**	**0**	**1**
経済学科	1949	0	0	0	1
学　部　計		**2,630**	**2,895**	**10,520**	**12,124**

学　校　名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現　員
明治学院高等学校 （東京都港区白金台）	全日制課程	1948	333	322	1,000	932
明治学院東村山高等学校 （東京都東村山市富士見町）	全日制課程	1963	240	265	720	780
明治学院中学校 （東京都東村山市富士見町）		1947	140	144	420	431

3　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

（単位：㎡）

	所　在　地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	39,383	75,370
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	199,232	51,141
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039

（2012年３月31日現在）

4　学生・生徒等納付金

＜大学学部　（年額）＞　　（単位：円）

学　　科	１年次	２年次	３年次	４年次
	2011年度生	2010年度生	2009年度生	2008年度生
英文	1,282,220	976,100	976,100	1,016,100
フランス文	1,298,730	977,100	977,100	1,017,100
芸術	1,402,230	1,072,100	1,072,100	1,112,100
経済、経営	1,286,230	976,100	976,100	1,016,100
国際経営	1,296,230	986,100	976,100	1,016,100
社会、社会福祉	1,287,730	977,600	977,600	1,017,600
法律、消費情報環境法	1,311,730	989,100	989,100	1,029,100
政治	1,296,230	979,100	979,100	1,019,100
国際	1,337,400	1,030,100	1,026,100	1,066,100
国際キャリア	1,502,400	－	－	－
心理	1,357,230	1,038,100	1,018,100	1,058,100
教育発達	1,427,230	1,108,100	－	－

＊１年次は入学金300,000円を含む。
＊４年次は校友会終身会費を含む。

＜大学院（年額）＞　　（単位：円）

博士前期課程	１年次		２年次	３年次
	2011年度生		2010年度生	2009年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、フランス文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	647,750	797,750	686,000	－
社会学、社会福祉学	649,250	799,250	687,500	－
社会福祉学（３年制コース）	480,100	630,100	477,500	517,500
心理学	849,750	999,750	888,000	－

（単位：円）

博士後期課程	１年次		２年次	３年次
	2011年度生		2010年度生	2009年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、フランス文学、芸術学、経済学、経営学、国際学	648,600	798,600	646,000	686,000
社会学、社会福祉学	650,100	800,100	647,500	687,500
法律学	651,600	801,600	649,000	689,000
心理学	650,600	800,600	648,000	688,000

（単位：円）

専門職学位課程	１年次		２年次	３年次
	2011年度生		2010年度生	2009年度生
	本学卒・院修	他大卒		
２年制コース	1,556,980	1,706,980	1,595,230	－
３年制コース	1,557,830	1,707,830	1,555,230	1,587,390

＊１年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。
（本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除）
＊最終年次に校友会終身会費を含む。（本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要）

＜系列校（年額）＞　　（単位：円）

	１年次		２年次	３年次	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	－	908,638	648,786	－	675,915
明治学院東村山高等学校	970,200	1,000,200	692,200	627,200	632,200
明治学院中学校	－	1,077,200	667,200	－	722,200

＊明治学院高等学校の１年次は入学金250,000円を含む。
＊明治学院東村山高等学校の１年次は入学金300,000円（移行生は280,000円）を含む。
＊明治学院中学校の１年次は入学金300,000円を含む。

5　設置する学校の役員数・教職員数

(1)　役　員

		定　員	現　員	氏　名
理事	常務理事	11名	11名	理事長　青本　健作 学院長　久世　了 浅原　進　岩谷　英昭　大西　晴樹 金子　由美　小暮　修也　大海　龍生 松原　康雄　明神　惠子　和田　道雄
	理　事 （常務理事を除く）	11 ～ 13名	13名	安西　愈　井上　孝代　内山　功 大竹　美喜　栢原　英郎　川上　和久 京藤　哲久　小室　尚子　JANSEN,Wayne 鈴木美南子　橋本　茂　花島　光男 古田　和彦
	理事計	22 ～ 24名	24名	
監事		2名	2名	長津　榮　丸山　輝雄

＊氏名50音順で記載

(2)　評議員

評　議　員	45 ～ 49名	49名	野木　虔一　他48名

（2011年６月10日現在）

(3)　教職員

		大　学	高等学校	東村山高等学校	中 学 校	合　計
常勤	教　員	282	42	34	20	378
	助　手	5	0	0	0	5
	副　手	3	0	0	0	3
	研究・実験助手	2	0	0	0	2
	職　員	166	5	3	1	175
	音楽主任者	1	0	0	0	1
	主任カウンセラー	2	0	0	0	2
	ボランティアコーディネーター	2	0	0	0	2
	教学補佐	29	0	0	0	29
	特別契約助手	2	0	0	0	2
	特別契約職員	14	0	3	0	17
	特別嘱託	22	0	0	0	22
	常勤小計	530	47	40	21	638
非常勤	講　師	1,009	39	16	10	1,074
	職　員	158	11	3	4	176
	非常勤小計	1,167	50	19	14	1,250
総　合　計		1,697	97	59	35	1,888

（2011年５月１日現在）

＊学院牧師は特別任用のため教職員には含まれません。

第２章　2011年度事業の概要

１　法　人

⑴　事業計画

①　明治学院の教育の指針の徹底

「明治学院一貫教育宣言」の周知を図り、活動を進めていく。

②　キリスト教活動の進展

中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図るため、中・高・大の連絡・連携を強化し、各学校礼拝の充実を目指す。勤務員キリスト教セミナーの実施、キリスト教音楽活動の進展を行う。

③　一貫教育の進展

教育体制整備委員会のもとに、ワーキンググループで明治学院の一貫教育についての議論を深める。

中・高・大の連携プログラムを進展させる。

④　法人ガバナンスの整備

学院長室の設置により、学院長の諸活動を支える体制を整え、キリスト教活動、一貫教育を推進させる。監査室の設置により、内部監査、監事監査を一層充実させ、財務と業務の点検に努める。

⑤　学校法人明治学院創立150周年記念事業・行事

創立150周年記念事業・行事の適正な推進を図るために事業・行事実施委員会を設置し、その下に具体的な企画立案をするための各部門から選出されたアクションチームを結成する。

⑥　明治学院創立150周年記念募金の推進

明治学院創立150周年記念募金を具体的に推進するとともに、Webや募金ニュース等広報に努める。

⑦　総合的な情報公開

学校法人明治学院Webサイトの拡充を図る。

⑧　文化活動

明治学院歴史資料館での常設・企画展示会および講演会等を開催する。パイプオルガンによるオルガンコンサートを開催する。

⑨　株式会社明治学院サービスとの連携強化

学院の教育・研究活動とさらなる連携強化を図るため、就職活動の支援、インターナショナルカフェの支援、学生団体の活動支援、卒業生サービスを重点的に推進する。

⑵　事業計画の進捗状況

①　明治学院の教育の指針の徹底

2011年３月に起草された明治学院一貫教育宣言を一層深化（具体的に展開する）するために、2010年度に引き続き明治学院教育体制整備委員会WGを設置し、2011年度の課題である中学校、高等学校、大学がそれぞれ目指す生徒像、学生像を明らかにし、明治学院の教育の指針作り（明治学院に流れる教育理念の確認と可視化）をおこなった。

高等学校、中学校・東村山高等学校では目指すべき生徒、学生像を「真の教養人」と位置付けて、それぞれの学校で検討した。また、キリスト教教育、日々の授業、進路指導、学校行事の内容を学年ごとに表記し一覧表にまとめ「学校のシラバス」を作成した。

②　キリスト教活動の進展

⑷　明治学院キリスト教活動推進会議、キリスト教センター連絡協議会の開催回数が３倍に増え、中・高・大を包括した全学院の学校礼拝、讃美歌、キリスト教一貫教育を含めたキリスト教教育諸活動について具体的な協議が進展している。

⑸　明治学院礼拝堂で行う卒業生の結婚式は、教会的指導が行われることが前提であることを改めて確認し、覚書および実施要領を見直した。

⑹　近隣教会との交流を深めるためにペンテコステの礼拝の充実を図り南支区教会と会合を重ねて行った。

⑺　明治学院高校や中学校・東村山高校の音楽系部活生徒が学院行事（ペンテコステ・明治学院音楽礼拝）に学校行事として参加し、課外活動をとおしてキリスト教教育を実践した。

⑻　2011年12月23日に明治学院音楽礼拝を開催し、学生生徒、学院関係者、卒業生、近隣住民の方々約700名が参加した。

⑼　東日本大震災１年にあたり、３．11礼拝を2012年３月11日（日）に行い、80名を超える学院関係者、卒業生、近隣住民が参加した。

⑽　明治学院創立150周年記念募金として篤志家より寄付された資金を用いてキリスト教教師もしくはそれに相当する有資格者のご両親をもつ大学生への奨学金制度「明治学院ぶどうの木奨学基金」を創設した。

③　一貫教育の進展

⑷　開始３年目を迎えた「J．C．バラ・プログラム」では充実した大学のプログラムが提供された。また、大学生のプロジェクトグループ「ヘボン塾朝稽古」による大学紹介が行われて高校生の共感を得た。

⑸　経済学部、社会学部、法学部、国際学部との入学前教育の取組が継続して行われ、大学と高等学校、東村山高等学校の間で、系列校の生徒の学力向上のためのプログラムが実施された。

⑹　中学校・東村山高等学校では、中学校と高等学校スピーチコンテストの審査員に国際学部の教員を招き、審査の講評とスピーチの指導を受けた。中学校３年生の平和教育では、国際平和研究所の協力のもと、２時間にわたる高橋源一郎教授による「ヒロシマ、フクシマ」と題した授業を受けた。また、2012年度から東村山高等学校で新設されるアカデミックリテラシー科目の事前の学習のために、経済学部、社会学部教授による出張講義がおこなわれた。

④　法人ガバナンスの整備

⑷　学校法人のガバナンスとは、組織における権限・責任の体制が構築され、それを監視・チェックする体制が有効に機能しているということであり、学院においても2008年の寄附行為の改正により学院を代表する理事長の経営責任と、学院長は建学の精神であるキリスト教教育の責任者であるとの役割を明確にした。2010年４月に学院長室を設置し、2011年度から本格的に中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図っており、「明治学院一貫教育宣言」に沿った独自性のある明治学院の教育の指針作りに着手した。

⑸　学校法人の業務の監査や点検を行うため、2010年４月理事会直轄の監査室を開設し、2011年度から内部監査の強化に取り組んできた。また私立学校法改正に伴う三様監査の重要性が増していることに鑑み、特に外部のステークホルダーに対して説明責任が果たせるよう監事監査および内部監査との連携強化に努めた。また監査室は2010年10月の「明治学院公益通報に関する規程」施行に伴い、公益通報に関する窓口となって公益通報にきめ細かく対応することにより学院の健全な経営のための業務を担うことになった。

⑤　学校法人明治学院創立150周年記念事業・行事

⑷　学校法人明治学院は、150周年記念事業・行事の適正な推進を図るために法人事務局、大学事務局からの委員、両高校校長、同窓会長がメンバーとなる事業・行事実施委員会を設置し定期的に委員会を開催した。年度末には、中・高・大の教職員、卒業生から成るアクションチーム立ち上げの第１回打合せ会が開催された。このアクションチームは、募金チームと行事チームに分かれ具体的な実施に向け検討を開始する。また、アクションチームを取りまとめる事務局が2012年

度から法人事務局内に設置されることとなった。

(b)　各部門の150周年記念行事として、2011年５月には「グスタフ・レオンハルトオルガンリサイタル」が開催された。大学では、2013年度開催の「(仮称) 日本の洋楽150年展」の準備が具体的に進められている。また、高校、中学・東村山高校においても具体的な企画の検討が進められている。

⑥　明治学院創立150周年記念募金の推進

(a)　2010年度より本格的に開始した募金活動を継続、推進している。昨年度第１号を発行した「募金ニュース」は、７月に第２号、12月に第３号を発行し、生徒・学生の保護者・保証人、校友に送付した。また、寄付者にはチャペル・オルガンコンサートへの招待や2012年卓上カレンダーを送った。

(b)　明治学院創立150周年記念募金応募状況（2012年３月末）

申込人・団体数：1,565　申込金額：566,980千円（目標額15億円に対し、約38％）

⑦　総合的な情報公開

(a)　学校法人明治学院Webサイト

2010年６月にスタートした「明治学院150周年記念事業」のページには、記念事業の新着情報とともに、「募金ニュース」第２号、第３号を発行に合わせてアップし、Web芳名録もその都度更新した。今後も定期的に更新していく。

また、新理事長のメッセージ、「明治学院ぶどうの木奨学金」(2012年４月より開始）の紹介、2011年度チャペルオルガンコンサートシリーズをアップした。

(b)　明治学院高等学校Webサイトのリニューアル

Webサイトのリニューアルを行い、2012年３月末カットオーバーした。

⑧　文化活動

(a)　明治学院歴史資料館

(1)　ヘボン博士没後100年記念企画展示会を学生生徒の父母保証人を対象に各校の入学式・卒業式の際に開催してきた。またキリスト教研究所および横浜プロテスタント史研究会共催による記念講演会『アメリカのヘボン－イースト・オレンジにおいて－』を、渡辺英男氏をアメリカより招き2011年11月19日に開催した。

(2)　大学文学部芸術学科生が学芸員資格取得のため最終学年で履修する体験型授業「博物館実習」において、実際に資料／史料に触れて考察できる実体験の場を提供し、この授業の成果として、実習生による島崎藤村生誕140周年記念の小展示会「明治学院の先人たち－藤村・井深・三宅を中心に」を開催し、見学者や近隣の方々に公開した。

(b)　明治学院チャペルコンサートシリーズ

パイプオルガンを中心に、日本を代表するオルガニストを含め内外の著名なオルガニストの出演による３回の演奏会を行った。特に150年記念募金寄付者に対する感謝の顕彰にも充てられたため、入場者実数は第１回目424名、第２回目463名、第３回目410名となり大盛況を博した。第３回演奏会では出演者によるマスタークラス講座も開催し、学外からの来場者や他大音大生も参加した。

(c)　オルガン講座

高校生徒、大学生の受講生に加えて、新たに学外者向けのパンフレットを作成し、2011年度からピアノ経験のある方々の社会人クラスを開講した。受講生には図書館の閲覧や、コンサート特別料金の優待制度を設けた。以前から問合せが多かったクラスの開講に、春学期以降も希望があり秋学期も開講した。

(d)　歴史的建造物３館のマスコミ等の取材については、学院を広報する機会ととらえて内容を吟味しつつ丁寧に対応してきた。その成果の一つとして、2012年度の中学生音楽教科書のワークブック『音楽のハーモニー』（正進社）にバッハ時代の楽器として明治学院礼拝堂のパイプオルガンが大きく取り上げられた。

⑨　株式会社明治学院サービスとの連携強化

(a)　「明治学院関係の皆様への貢献」をスローガンとして、学院の教育・研究活動と密接な関係を有する活動を事業化し、学院と一体となった効率的な運営を行った。その内容は、単なるアウトソーシングの受け入れに止まらず、学院の教育・研究さらに経営上の課題を共有しつつ、それらの課題への解決・協力および支援を行う形で貢献してきた。学校法人明治学院の100％の出資会社として、教育研究活動と密接な関係を有する事業内容のさらなる拡大・強化、学生サービスの向上と学院財政に対する一層の貢献を図る。

(b)（株）明治学院サービスによる学院財政への貢献

（千円）

学院への貢献内容（定量面）	金額
寄付金（大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援）	6,200
学院の収入増加への貢献（＊施設貸出し等）	144,054
学院関連団体（同窓会、学生団体）への広告料	572
合　　計	150,826

＊施設貸出しと結婚式の利用者は、大学、高校、中学・東村山高校合算で124,888人となった。

(c)（株）明治学院サービスの2011年度決算

（千円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売　上　高	610,011	661,105	741,286	700,977	739,800
経常利益	4,685	5,481	8,932	14,582	10,814
当期利益	2,561	3,092	5,760	9,021	7,051

(d)　学生の就職活動のためのサポート

経済学部のインターンシップに係る講義科目の支援を行っており、講座科目の運営、インターンシップ先企業への学生の送り込みを通して、学生の就職活動準備の支援を行った。また講座科目受講者を中心に個別の就職支援活動を行った。

(e)　交換留学生のためのサポート

大学校友会の委託を受け、講師・運営補助に同窓生のボランティア支援を得て、日本の伝統文化の紹介を兼ねた日本語講座を年6回実施し、各回留学生の30～50%が出席した。

(f)　学生団体への活動支援

スポーツプロジェクト等の監督・コーチの業務受託、白金祭はじめ学生イベントへの広告掲載と飲料の無償提供、スポーツ団体傷害保険の引受けと事故対応サービスを通して、学生団体への活動支援を行った。

(g)　卒業生へのサービス

白金チャペルの結婚式運営では、卒業生に対して親身な相談受付およびコーディネートを行った。2011年度挙式実績：34件。

また、同窓会および大学校友会と連携し、卒業生の懇親会等の実施支援を行った。

2　明治学院大学・大学院

⑴　事業計画

①　東日本大震災への対応
②　大学院の活性化
③　法科大学院の教育充実
④　教学改革の推進
⑤　ボランティア活動支援と人材育成
⑥　国際交流の充実
⑦　キャリアサポート体制の強化
⑧　高大連携の充実
⑨　校友サポートシステムの構築
⑩　学生生活・課外活動への支援
⑪　学外機関との連携推進
⑫　図書館の充実
⑬　IT化の推進
⑭　GP・教育プロジェクトによる支援
⑮　大学入学志願者の確保
⑯　キャンパス計画の実現

⑵　事業計画の進捗状況

明治学院大学は､「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし､「他者への貢献」(Do for Others)を教育理念として、研究・教育に邁進している。この教育理念は、新約聖書マタイによる福音書第７章12節「だから、人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」という聖書の箇所に由来すると同時に、本学の淵源をなすヘボン塾創設者J.C.ヘボン博士の日本人への貢献を一言で表現したものである。

この教育理念のもとに、明治学院大学は、宗教部が中心となり学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、１）他者を理解できる人間の育成、２）分析力と構想力を備えた人間の育成、３）コミュニケーション能力に富む人間の育成、４）キャリアをデザインできる人間の育成、５）共に生きることのできる人間の育成という５つの教育目標を掲げて、その研究・教育活動を遂行している。

大学事務局では上記の教育目標の達成に向けて、2008年度から業務の高度化および効率化を目指した「部署の統廃合」を進めているが、2011年度は、その関連で管理部門や図書館等の業務の外部委託化を推進し、また、入試広報業務の入試センターへの移管および広報室の総合企画室への統合を行った。

また、各種ハラスメントの早期解決および予防に努めるため白金・横浜両キャンパスに「ハラスメント相談支援センター」を設置し、専門相談員を配置した。

①　東日本大震災（2011年３月11日）への対応

(a)「東日本大震災対策本部」の設置と緊急対策の検討

学長を中心とする災害対策本部では、新入生を含めた被災地域の学生の安否確認をはじめとし、学納金減免制度や特別措置奨学金を含む様々な対応策を協議した。卒業式・入学式を中止とし、横浜キャンパスが計画停電の影響を受けたこともあり、５月の連休明けに授業を開始した。

その後、各教室には教員用教卓マニュアルを配置し、地震災害対応マニュアル緊急時対応編を整備して周知を図った。また、災害対策本部構成員に対する図上訓練、白金キャンパスにおける防災訓練、横浜キャンパスにおいては学生を含めた避難訓練を実地した。今後は首都圏直下型地震に備えたマニュアルの整備や、災害対策本部規程の見直し、地域と密着した帰宅困難者受入れ体制など検討する予定である。

(b)　白金および横浜キャンパスにおける備蓄体制の強化

学生が３日間校内に留まることを想定した備蓄品の準備が必要であるとの観点から、白金および横浜キャンパスの防災用備蓄庫の整備を行い、一方では食料１万食、水１万本、防寒シート５千枚を目標に手配し、約70%程度確保した。なお、医薬品を含めたその他については、既に備蓄が完了している。

(c)　リスクマネジメント・チームによる防災計画の見直しおよび避難訓練の実施

リスクマネジメント・チームのメンバーの協力により、2011年度は、図上訓練、防災訓練、および避難訓練の実施、そしてマニュアルの整備等を行った。しかし、まだ初期対応を整備した状況であり、今後は「学校法人明治学院危機管理規程」の整備や計画的な訓練の実施を検討する。

(d) 横浜キャンパスにおける緊急時電源の確保
東日本大震災当日やその後の計画停電により、同キャンパスは長時間の停電を余儀なくされた。こうした計画停電や節電に対応するために、緊急に発電機を設置した。また、今後の抜本的な対策として、非常時に学生等の安全を保持するため必要となる電気・水等の確保を主目的に、加えて通常時の省エネルギーにも有効となる施設設備システムである「自律型エネルギーシステム構築案」を策定した。その構築案に基づき、太陽光発電・井戸水・雨水等の地域的有効性について、2012年度から詳細調査に入る段取りを整えた。

(e) その他の対応
1）既存校舎に対し、震災による建物安全調査を実施した。特に揺れが大きかったと思われる白金キャンパス７号館（ヘボン館）は、セカンドオピニオンを実施した。結果、全ての建物の安全性が証明された。
2）全ての個人研究室等に対し、書架等家具の転倒防止工事を行った。
3）白金キャンパスのパレットゾーンおよび横浜キャンパスに、防災備蓄倉庫を増設した。
4）文化財建造物および小規模の建物に対し、非常放送設備を新設した。
5）横浜キャンパスの遠望橋について、横浜市の指導による落橋防止工事を実施した。
6）横浜キャンパスの受水槽について、耐震性能の高い最新機器に更新した。
7）横浜キャンパス計画停電対応として、教室に拡声設備用の充電機器を、事務室に電話設備用の充電機器付きを設置した。また、授業開始から１ヶ月程度、約20の仮設トイレも設置した。
8）国の要請に基づき、夏季に電力削減計画（照明器具の間引きと電力ピーク時の一部空調停止および空調設定温度の引き上げ）を立案して実施に移した。引き続き、冬季も自主的に同計画を実施した。
9）原子力発電所事故による放射能飛散の状況を把握するために、震災後放射線量の簡易計測を定期的に実施し、学内に公開している。

② 大学院の活性化

(a) 2012年度大学院入試では、志願者は全体で165名（前年比89％）とやや厳しい結果となった。

(b) 2010年度にキャリアセンターと合同開催した本学学部生に向けた大学院進学ガイダンスを､「明治学院大学大学院進学ガイダンス」と名称・内容を改め、広報とキャリア教育の両視点から充実を図った。

(c) 社会学研究科は海外学会発表奨励金、文学研究科では海外研究奨励金を新たに用意し、学生の海外における研究や活躍を後押しする制度を創設した。

(d) 2011年度は、論文博士１名、課程博士６名を輩出した。(2010年度課程博士２名）フランス文学専攻では、最初の博士号授与となった。

③ 法科大学院の教育充実

(a) 法科大学院は、2010年度には、合格者は９名（新修了者４名）であったが、2011年度の合格者は５名（新修了者１名）にとどまった。依然として、厳しい競争環境におかれている。

(b) 専門職業人養成教育にふさわしい、本格的な臨床法学教育である「リーガルクリニック」「エクスターンシップ」は効果をあげ、履修者からは昨年度に引き続き新司法試験の合格者が出た。

(c) 少人数教育の特徴を生かした徹底した添削指導などの充実した教育、本学出身弁護士による法科大学院ティーチングアシスタント制度の充実・活用を通じて教育密度を高めて、2012年度の合格者増をめざすための努力を強めた。

(d) 適性試験で一定の成績をおさめた者を対象に、法科大学院入学者支援奨学金制度（初年度授業料を25万円減額）を創設した。

(e) 法曹に必要な能力、資質を担保するため、2011年４月には法律基本科目を中心に、詳細な明治学院大学法科大学院版「共通的到達目標」を作成・配布した。

④ 教学改革の推進

(a) 2011年３月開催の連合教授会において、１学部１キャンパス教育の実現に向けての学長から提案がなされた。これを受け、教学改革推進本部会議において、教職員を対象として１学部１キャンパス教育の実現に向けた教学改革構想提案を公募した。

(b) 2011年度より新設した国際キャリア学科において、アカデミックアドバイザー制度や学生ポートフォリオを取り入れるなど、より充実した少人数教育を実施した。学科の特徴である英語による授業が協定校や海外の大学からも関心を集めている。また、台湾、北京、タイにおいて教員による学科説明の実施、主としてインターナショナルスクール生向けのキャンパスビジットの開催など、積極的な募集活動を行い、９月入学者の受け入れも行った。

(c) 「英語の明治学院」の伝統を大切にするために、2008年度から設置された「英語教育検討会議」において､「英語教育は小学校から大学までつながっているという認識に立ち、学院全体の取り組みとして、大学における英語教育との接続を意識した明治学院メソッドの構築を目指す」こと

について検討を進めた。その結果、①「英語サブテキストの作成」、②中高の英語非常勤教員の教授法についてのワークショップの開催、③英語で教える教員のFDに係るワークショップの開催という３つの取組が答申として出され、②については先行して試行実施した。

(d)　学校教育法施行規則の改正に伴い、専任教員の取得学位および業績をホームページに公開し、それに加えて業績入力推進期間を設けるなどの情報更新促進策を講じた。

(e)　2010年度より進めた任期制教員制度の改正の一環として、任期制助手制度の制定、主任教学補佐制度の制定等、教育研究補助職の制度を再編し、学部等における研究・教育力の向上を図った。

⑤　ボランティア活動支援と人材育成

(a)　東日本大震災被災地への学生・教職員の派遣

４月初めには「Do for Smile@東日本」プロジェクトを立ち上げ、学生の安全確保のための措置を講じながらも、３月から開始した募金をもとに、日本ユニセフ協会や他大学との協力を元に「明学・日本ユニセフ協会協働プログラム」、「明学・岩手県立大学協働プログラム」、「明学・東北学院大学協働プログラム」の３つのプログラムを実行した。2012年３月現在で延べ学生1,342名を被災地に派遣した。

(b)　被災地域への継続的な支援活動の実施

岩手県立大学とのプログラムは、大槌町吉里吉里地区を中心とした本学独自のプログラムとして発展し、学校再開支援活動に始まり、「吉里吉里中学校での学習支援」、「復活の薪プロジェクトへの支援」、「吉里吉里語辞典のアーカイブ化」等の活動を展開している。

明治学院大学と大槌町は、2012年３月28日に継続的な復興支援活動を通じた人材育成を目的とした「協働連携に関する基本協定」を締結した。東北学院とのプログラムは気仙沼ネットワークとして、他大学と協働で行う支援の輪になり、継続して活動を続けている。

(c)　「１ Day for Others－まちへでよう」

2011年度からスタートした新入生向けの企画で、学生が一斉に「まち」へ出て、１日インターンやボランティアを体験する事によって、社会貢献について考える機会を学生に与えている。参加学生は、受け入れ先企業との調整を行うリーダー学生45名も含めて245名であった。

(d)　学生派遣プログラム

100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動である「国際機関実務体験プログラム」（横浜市国際交流協会、受け入れ先である国際機関、学生を派遣する本学を含む横浜市内の４大学協働）を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連大学高等研究所（UNU-IAS １名）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（１名）、JICA横浜（１名）、横浜市国際交流協会（YOKE １名）であり、計４名を派遣した。

また、ボルネオ・スタディツアーをNPO法人BCT（ボルネオ保全トラスト）ジャパンの協力のもと、2011年９月９日～18日に実施し、７名の学生をボルネオに派遣した。

(e)　教育プログラム

「日米NPOボランティア体験学習プログラム」を実施した。貧困とマイノリティをテーマに日米の体験と学びがバランスよく得られるよう構成され、様々な社会現場で貢献できる基礎的な総合力を身につけることを目指したプログラムとなっている。実施期間は2011年11月～2012年７月となり、プログラムの一環として春休み中にサンフランシスコおよびバークレーへ14名を派遣した。

(f)　ボランティアファンド学生チャレンジ賞

東日本大震災による影響から、地域に根差した活動に加えて、大規模災害の被災者支援や環境保護活動についても積極的に助成を行う事とした。2011年度は８企画の応募があり、全てを助成対象としたが、震災関係の企画は半数に上った。各企画は活動期間を経て、11月に進捗状況を含めた中間報告会が行われ、最終的には2012年５月の最終報告会での発表が予定されている。

(g)　地域との連携による活動

キャンパス毎に学生スタッフを中心に、特色を活かした地域活動を展開した。白金では地域の運動会の運営や障害者支援として俳句やアートを通じた交流、クリーン活動などを実施した。横浜では小学校における「防災マップ」の作成をはじめとして、商店街、農園、小田急分譲地等での活動を行った。

(h)　学生のボランティア参加に関する調査

新入生のボランティア意識や活動への希望を調査するためのアンケートを実施した。アンケートには2,729名の学生が協力しており、特筆すべきは東日本大震災の影響で「地域や人の為に役に立ちたい」という学生が増えている点である。

(i)　第11回「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」

助成対象となるボランティアのグループ活動を公募し、応募総数72件の中から審査により23件を助成対象グループとして決定した大会の事務局を2011年度も担当した。

⑥　国際交流の充実

(a)　UC Program（交換留学生受入プログラム：横浜）

カリフォルニア大学（米国）から例年、春･秋各学期に25名程の交換留学生を受け入れているが、2011年度春学期は東日本大震災の影響によりプログラムが中止され、秋学期は19名を受け入れた。

(b)　ISP（International Student Program）（交換留学生受入プログラム：白金）

各国の協定校及び協定外の学生を例年、春・秋各学期に25～35名程の交換留学生を受け入れているが、2011年度春学期は東日本大震災の影響により途中帰国者および来日中止が多発し、７名しか在籍していなかったが、秋学期には24名まで戻すことができた。

(c)　Hope May Term Program（短期留学生受入プログラム：白金）

協定校ホープカレッジ（米国）から例年５月に15名の学生を約３週間受け入れているが、2011年度は東日本大震災の影響によりプログラムが中止となった。

(d)　夏期日本語プログラム（短期留学生受入プログラム：横浜）

協定校崇實大学校（韓国）から例年８月に20名の学生を約３週間受け入れているが、2011年度は東日本大震災の影響によりプログラムが中止となった。

(e)　本学学生の海外派遣および正規留学生（学位取得を目指し、各学科に所属する留学生受入）

2011年度は、世界14カ国、26校の海外協定校へ、短期留学（約１ヶ月）で120名前後、長期留学（１年）で約75名の学生を派遣した。更なる派遣学生の増加を目指し、各種TOEFL講座の充実及びTOEFL iBT受験費用の補助、受験会場としての本学提供等を行って、学生の利便性を高めた。正規留学生については、2011年度は例年並みの165名が在籍した。

(f)　バディ（友人）制度・ホームステイ制度

本学学生によるバディ制度を設け、受入れ留学生が日本滞在中、快適に過ごせるよう手助けをしている。近年は白金・横浜両校地合わせて約200名の日本人学生の応募がある。また、留学生の日本理解の一助となるよう、日本人家庭に週末に滞在するホームステイ制度を設け、本学学生の家庭だけではなく、近隣の方々との交流機会にまで広げている。

⑦　キャリアサポート体制の強化

(a)　４年生対象のキャリア形成支援

１）専門的相談員による就職相談

キャリアカウンセラー有資格者の「専門的相談員」による就職・進路に関する相談、応募書類のチェック、面接トレーニング、就職活動継続学生への年間のべ数千件にのぼる電話での「声かけ」支援といった活動を実施した。

２）「自分で動ける学生」を対象とする支援

春の学内会社説明会を４月下旬～７月下旬、就職活動セカンドステージ講座を６月～７月に継続して開催した。

３）「個別対応による支援を要する学生」を対象とする支援

電話による支援（第１サイクル）を６月～７月（23日間）、ハガキによる進路状況調査を７月中旬、電話による支援（第２サイクル）９月～11月（34日間）に集中して実施した。

４）「就職活動のスタートラインに立てていない学生」を対象とする支援

秋の学内会社説明会を10～11月に開催し、進路決定督促ハガキの発送を10月下旬に実施して、職員による個別担当システムを10月からスタートした。また、キャリアカウンセラーによる就職相談会を10月～１月に計８回、求人紹介面談会（人材企業との連携）を11月～１月に計３回、求人紹介面談会（ハローワークとの連携）を１月に開催した。その後、ハガキによる進路調査（３回目）を２月初旬、電話による支援（第３サイクル）を実施し、株式会社パソナと連携したフレッシュキャリア制度説明会を３月に開催した。

(b)　３年生対象のキャリア形成支援

１）ヘボン・キャリア・プロジェクト

３年生を対象に、アナウンサー、広告・メディア、マスコミ、エアライン、ホテルの５講座が開講され、計124名の学生が受講した。なお、本プロジェクトにおける2012年３月卒内定実績（2012年２月現在）は以下の通りである。

（マスコミ）STV札幌テレビ放送、日本経済新聞社記者職、九州朝日放送アナウンサー他、（広告）電通テック、電通イーマーケティングワン、マイナビ他、（エアライン）全日本空輸（客室乗務員、地上職）、キャセイパシフィック航空（地上職）、スカイマーク（地上職）、成田国際空港（地上職）他、（ホテル・旅行・ブライダル）シェラトンホテル、相鉄ホテル、HIS、JTBメディアリテーリング、東武トラベル、ブライダルプロデュース他、（メーカー、商社、流通、金融他）富士通、七十七銀行、三菱東京UFJ銀行、千葉銀行、高島屋、三菱商事、成城石井、旭化成ホームズ、日本郵政グループ他

２）就活ステップアップ講座

「自己分析と業界･企業研究」「エントリーシート」「グループディスカッション」「面接」「就職活動マナー」の５つをテーマに、2011年度は９クラスが設けられ、３年生約600名が受講した。講座終了後は担当講師が模擬面接を実施し、個別指導も行った。

３）その他

上記の他、第１回～第３回就職ガイダンス、就職筆記試験対策講座、就職筆記試験模試、公務員模試、官公庁による採用試験制度等説明会、社会人への就職質問会、４年生による就職活動体験談、学内会社説明会（約180社参加）、グループディスカッション講座、自己ＰＲ講座、面接実践セミナーなどを実施した。

(c) 2012年３月卒学部生の求人・就職状況

【採用実績上位】（2012年３月31日現在）

	企業名	男	女	合計
1	日本郵政グループ	8	16	24
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	1	22	23
3	三井住友フィナンシャルグループ	8	9	17
4	みずほフィナンシャルグループ	6	10	16
4	全日本空輸	0	16	16
6	日本生命保険	2	11	13
6	横浜市役所	1	12	13
8	警視庁	8	4	12
9	エイチ・アイ・エス	1	10	11
10	横浜信用金庫	2	6	8
10	住友不動産販売	2	6	8
10	第一生命保険	3	5	8

求人件数	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	7,629件	5,526件	6,052件	7,388件

(d) 教員希望者向け支援の実施状況

１）教職に関するキャリア形成支援

１年生および２年生向けに、教員をめざすべき知識や現状、それに向けた準備方法についてガイダンスを実施。また教員採用試験に向けた学習法講座を２年生向けに実施し、早い段階から教職に関するキャリア支援を行っている。

２）教員採用試験対策講座・学内模試の開催

４年生向け講座として、直前最終確認講座、模擬授業講座、学内模試を春学期に実施。さらに、１～３年生向け講座として、９月に入門講座、応用講座、11～12月に論作文講座、翌年２月に基礎講座を実施。新４年生向けに３月に直前集中講座を実施。また、全学年を対象とした学内模試を３月に２回実施した。

３）教職キャリアアドバイザーによる相談

教職現場経験のあるアドバイザーをキャリアセンターに配置し、学生の段階に合わせたアドバイスを行っている。

(e) キャリア形成科目の設置

これまで学生のキャリア形成を目途とした授業は、経済学部および法学部で実施されてきたが、非常勤講師１名相当額の補助金を用意して「キャリア形成科目」の設置を推進したところ、2011年度から社会学部、国際学部および心理学部がこの科目を新設した。さらに2012年度には文学部も「キャリア形成科目」を設置する予定となっており、これで本学のすべての学部が学生の社会人力育成に直接寄与する科目を置くことになる。

⑧　高大連携の充実

入学前教育として、2010年度に引き続き、教養教育センターと併設校２校との連携の下、高校と大学の学習を接続するための試み「J.C.バラ･プログラム」を実施した。その他、法学部、社会学部、および国際学部で実施している高校（明治学院、田園調布、横浜桜陽、横須賀明光）と大学との連携について、高等学校生徒科目等履修生の受け入れ制度を継続実施した。

また、2008年度に締結した捜真女学校高等学部、玉川聖学院高等部、横浜英和女学院中学高等学校の３校との教育連携について、３校限定オープンキャンパスの開催、推薦入学試験の実施、キャリアセンター職員による講演、出張講義を行った。2011年度も上記３校の校長を招き、学長・副学長との懇談の場を設け、３年間の教育連携事業について総括を行った。

⑨　校友サポートシステムの構築

(a)　各道府県において、学長、副学長、学長室長が講演し大学の現状を校友に理解してもらうことを目的として「各地校友会」を開催している。この会では、会員相互の親睦および大学関係者との親睦をはかるとともに2013年の明治学院創立150周年に向けた方針・政策などを発信し、記念募金についての趣旨説明も行った。2011年度は５か所８県で実施。一部の県では、明治学院同窓会地域支部の総会と共同開催するなど、各地でも明治学院同窓会との連携を強化している。

(b)　2007年度より「校友の集い」として年に１回、卒後０年・10年・20年・30年・40年・50年・60年の卒業生を招待している。2011年は10月29日（土）、創立記念式典終了後に行った。2011年３月は震災の影響で卒業式を中止したので、チャペルにおけるパイプオルガンミニコンサートを織り込み、「学長講演」（各地校友会での発信と同様の内容）、パレットゾーン２階インナー広場においてレセプションを開催した。（約300名の参加）

(c)　2009年度より「ヘボン塾校友講座」として、校友向けに校友としてのアイデンティティーを育む講座をキリスト教研究所の協力のもとに行っている。2011年度は「明治学院は近代日本にどんな貢献をしたか」をテーマに「ヘボン博士・島崎藤村・賀川豊彦」をとりあげ、10月１日より12月10日まで、フィールドワークも交えて開催した。リピータも多く好評なので、2012年度以降も継続して開催する予定である。

(d)　2008年３月に創刊した校友会報誌『Do for Others』は、年に２回定期的に発行し会費納入者に送付している。当該年度卒業生には、卒業証書授与式会場において校友会から「卒業記念品」「校友会員ID」と共に配付した。それぞれのフィールドで活躍している卒業生、校友団体の紹介、教員が解説する時事的な問題などを特集している。

(e)　東日本大震災の校友の被災状況を把握するため、明治学院同窓会の協力で被災地状況調査を行った。被災地の校友には、校友会長（学長）と同窓会長連名によるお見舞い文書を送付し、校友会長から励ましのメッセージを添えたクリスマスカードを送った。また、被災された校友を励ますため2011年８月に福島を校友会長が訪問した。

(f)　「東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免措置」に対する大学負担の１割を校友会から補助することで、大学の「被災学生支援」を支援した。この支援は、2012年度以降も継続して行う。

(g)　明治学院大学に学ぶ交換留学生に対して、日本文化を紹介する留学生支援プロジェクト（国際交流センター・明治学院サービスとの連携）を立ち上げた。このプロジェクトでは、校友を講師に招き、書道・茶道・華道・日本舞踊などを紹介している。出席率もよいので、2012年度も継続する。

(h)　新たに卒業（修了）する校友を歓迎する意味で「卒業記念食事会」を開催している。2010年度は震災の影響で卒業式を行わなかったので開催できなかったが、2011年度も多くの出席者があり、2012年度も継続して開催する。

(i)　株式会社パソナと契約し、「明治学院大学卒業生就職支援室」を設け若い校友の就職を支援している。このサービスは、キャリアセンターと連携して運用している。2011年度が少数とはいえ就業に結びついている実績から、2012年度も継続してこの支援を行う。

(j)　海外に在住する校友の把握に努めるとともに、これに対応するよう校友会員のデータベースの仕様を変更した。また、校友会Webサイトおよび校友会員データベースの運用についても、校友が利用しやすいように改善に努めている。

⑩　学生生活・課外活動への支援

(a)　明学スポーツを強くするプロジェクト（通称：スポーツプロジェクト）への支援

2005年度より開始した同プロジェクトは、指導者を招聘してスポーツクラブの活性化、強化によりクラブそのものをハイレベルにすることと併せて、一般学生の応援、一体化、愛校心の高揚などの目的を掲げている。プロジェクトは今年度で第３期の１年目（通算７年目）が経過した。2011年度の各スポーツプロジェクト団体の評価については、上位リーグに昇格後良好な戦績を修めた団体や上位リーグチームとの入替戦に出場するなど、次第に力をつけてきていることが窺える。

(b)　その他の課外活動

多くの学生団体が、2011年３月11日に発生した東日本大震災の影響で、その新入生勧誘、活動時間、活動場所などにおいて制約を受けた。

(c)　奨学金関係

奨学金体系の見直しを行って2011年度からスタートした「ヘボン給付奨学金」は、その支援内容および支援総額の充実を図った結果、多くの学生への支援がなされた。また、2011年３月に発生した東日本大震災で被災した学生の学業継続を目的とした学費減免措置は、総額１億円を超え、対象学生数は約190名という結果となった。これについては保証人会および校友会からの支援もいただいた。

(d)　障がいのある学生の修学支援

１）白金校舎は本館１階、横浜校舎は１号館１階の１室を新たに学生サポートセンターとして改装し、障がいのある学生に修学支援を行う環境を整備した。

２）聴覚障がい学生へ手書きによるノートテイク、パソコンノートテイク、手話通訳、教材（ビデオなど）の文字起こしによる情報保障を行うことで支援した。

３）ピア・サポートとして、学内学生を対象としたノートテイカーの養成、指導を行っており、両キャンパスで外部講師を招き「ノートテイカー養成講座」と「パソコンノートテイカー養成講座」を開催。合計34名が受講した。

４）ランチタイムミニレポート講座を３回開催し、延べ22名の学生が参加した。

⑪　学外機関との連携推進

(a)　芝浦工業大学との交流連携

法学部と芝浦工業大学デザイン工学部との間で単位互換制度を継続実施した（開放科目には、教養教育センター開講科目が含まれる）。また、大学職員の合同研修も継続開催した。

(b)　横浜市内大学間学術・教育交流協議会における大学間連携

2009年度から参加した横浜市内大学間学術・教育交流協議会加盟大学間の単位互換協定において、神奈川大学、フェリス女学院大学の学生が本学の科目を履修した。

(c)　港区との連携推進

１）都市部の地域コミュニティにおいて、核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として、地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2011年度も１年間の課程を終えて第五期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点に置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、2007年度以降の修了生を会員として構成される「チャレンジコミュニティ・クラブ（CCクラブ）」も活動４期目となり、港区および本学の支援を受けながら様々な活発な活動をおこなった。

２）港区高輪総合支所との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を白金祭時に実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに行われるものであり、本年度で第６回目を数える。区との連携事業としても、継続的なものとして評価されている。

３）（財）港区スポーツふれあい文化健康財団（Kissポート財団）との協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」は、「近代日本と西洋音楽」をテーマに講座が開かれた。

４）社会学部付属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」も引き続き継続されている。

５）地球環境保全への取り組みである「みなと環境にやさしい事業者会議（mecc）」の活動への参加も６年を経て、環境行政に寄与している。

６）港区高輪地区総合支所の事業の１つである、「白金高輪グリーンミュージックフェスティバル」が11月に本学アートホールにて行なわれた。これは、地域住民のためのイベントで、プロ音楽家や、本学音楽サークルなどが演奏を披露し、好評を博した。

(d)　小諸市との連携推進

2006年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業が定着している。

１）宗教部主催の学生参加による「小諸学舎」でのワークキャンプ実施

２）「藤村忌」への大学関係者の参加

３）戸塚まつりおよび白金祭への小諸市観光物産紹介参加

４）小諸市小学生のクリスマスツリー点灯式参加

５）「明治学院小諸大学」

2008年度から子どもとその家庭に対する地域の支援力向上を目標に行われており、心理学部の協力を得て、2011年度は７月、９月、11月に各１回（計３回）、「子どもとひらく読書の世界～本に手を伸ばしたくなるひと工夫～」「絵に見る子どものこころ」「スポーツはこころを育てるか」をテーマとして行なわれた。

６）小諸市子育ちサイト
　小諸市のホームページの中に「小諸市子育ちサイト」が開設された。この中で、心理学部の教員が「こころを育てる子育ちコラム」を執筆している。今後は月に１度更新される予定である。
７）小諸市協働連携事業調査研究活動奨励金
　小諸市は、明治学院大学との文化、教育、学術等の分野での協働連携及び交流を促進するため、本学学生および教員等が、小諸市内において合宿を行うことに対し、小諸市協働連携事業調査研究活動奨励金を創設した。これは小諸市内での調査・研究活動を行い、当該活動の成果を小諸市に提言するゼミ・団体を対象に、１回の合宿につき１人10,000円の補助金支給制度であり、2011年度は社会学部の岩永ゼミがこの制度を利用し、調査・研究を行なった。

(e) 横浜キャンパスにおける連携推進
１）公開講座「歴史と現在」
２）地域・学生・教職員が協働で創る第14回「戸塚まつり」
３）明治学院大学サッカー部地域交流イベント＜宮城松島×横浜戸塚＞　協力：横浜FC
　本学サッカー部のOBが中心となり、東日本大震災の被災地である宮城県のマリソル松島Jr.という少年サッカーチームを招待し、また、地元の少年サッカーチームにも参加を呼びかけ、横浜FCの協力を得て、ヘボンフィールドにおいてイベントを開催した。その運営には、現役サッカー部員が携わった。

⑫　図書館の充実

(a) 学習支援のための教員・関連部署との連携推進
１）学生によるピア・サポート（相互支援）の開始
　2009年から始まった系列高校入学前プログラム「J.C.バラ・プログラム」は、第１回から継続的に参加、2011年度は在学生の図書館学生SC（12名）を導入し、図書館ツアーや文献調査実習を行った。学生から学生へ伝えるという効果により、アンケートには例年よりも具体的な感想が書かれ、館内体験が充実したと思われる結果が出た。
２）教員連携の授業ガイダンスの推進
　2010年度～2011年度は社会学科教員との連携により、社会学科１～２年生の全員必修演習の授業ガイダンスを行い、新入生は横浜で使い方編を学び、上級生は白金で文献検索編を学ぶという段階的なプログラムを実施した。横浜での１年生学科全員ガイダンス受講の流れは強まっており、横浜と白金で体系化を意識し、教員と連携した学習支援をさらに進めていく。
３）図書館ポータルの利用促進とリモート・サービスの拡充
　図書館ポータルMy Libraryの導入により、貸出更新・予約・購入希望・他機関への文献複写依頼等がWebから可能となった。
４）学生への開放時間の延長
　カウンター業務の委託拡充を行い、両キャンパスとも2012年度から授業がない期間についても開館時間を一時間早め、年間を通して午前９：00開館とすることを決定した。
５）学生選書
　2010年度から始めた学生による図書館資料の選書は、貸出率が非常に高く好評で、2011年度は希望者を公募、８名の学生が店頭での選定を行った。学生自身が選んだ図書のPOPを自ら作成し白金・横浜図書館で展示、選書を行った学生との座談会も開催した。
６）付属研究所セミナー等との連動展示
　国際学部付属研究所主催の公開セミナー「歴史と現在」（全10回）に学生の参加を促す目的で、横浜校舎図書館のブラウジングコーナーにて連動展示を行った。関連図書の貸出が増え、セミナーに従来よりも学生の参加が増えたことが研究所のWebで報告された。今後も学部学科のイベントと連携した図書館活動を進めていく予定である。

(b) コレクションの充実と広報
１）聖書邦訳デジタル・アーカイブスの構築
　2013年度の公開をめざし、貴重資料のデジタル化作業を開始した。
２）小川政亮文庫の整理終了と公開
　2006年度より取りかかっていた小川政亮文庫の整理がほぼ終わり、目録を図書館Webにも公開した。戦後の日本の社会保障成立期と発展期に関する体系的な第一次資料と図書等からなり、2012年度は第一次資料の研究利用についての準備を行う予定である。
３）公立美術館との連携―貴重書を展覧会に出品
　４月から10月にかけて東京都庭園美術館、福井県立美術館、札幌芸術の森美術館で開催された「森と芸術」展に、図書館の貴重書〈絵本とメルヘン・コレクション〉から30点が展示され、各地の新聞記事やWebなどで評判を得た。福井や札幌については、校友センターとの連携により各地の卒業生にも広報を行った。

4）日本近代音楽館の維持と一般公開
2011年５月26日、白金図書館７階に「図書館付属日本近代音楽館」を開館し、一般公開を開始した。日本の近代・現代音楽を対象とする専門資料館として、明治以降の日本の洋楽に関する資（史）料を蒐集・保存・公開していく。寄贈を受けた蓄音機などを展示するスペースを整備し2012年度より展示する予定。開館以降の入館者数は302人、レファレンス数は751件、利用資料数は2,056点に及んだ。また、新規に文庫１件を受け入れた。
5）機関リポジトリの本稼働
各学部学科の投稿規程の整備を進め、データの取得と構築が進んでいる。
6）賀川豊彦・松沢資料館の目録データ化計画立案
サンプルデータによる目録作成の仕様検討を開始した。

(c) 研究および学習環境の基盤整備
1）ICカード対応
教職員証のICカード化に併せて図書館利用証のICカード化も行ない、ICカードによる貸出処理・オンデマンドプリンター出力などの環境整備と入館ゲートのセキュリティ向上を図った。
2）個人文庫の整備と公開
新システムにより、文庫区分による検索が簡単にできるようになった。
3）スペースの有効活用を目指し、除籍を推進
約7000点を除籍した。2010年度と合わせると約18,000点を除籍した。
4）図書館Webサイトのリニューアル
学内および学外の人が利用目的に合わせて必要な情報へアクセスしやすいよう整備した。

(d) 地域交流と危機管理
1）図書館の地域開放
横浜校舎近隣の横浜市戸塚区上倉田町および下倉田町在住者を対象とする横浜校舎図書館の地域開放を試行的に秋学期より実施した。2012年度は５月より本格スタートすることを決定した。地域利用者としての登録することで、図書や雑誌の閲覧が可能となる。
2）図書館の危機管理および防災体制の確立
東日本大震災後の対策として、図書館防災マニュアルの整備を行い、白金図書館では図書館独自の避難訓練を実施した。

(e) 150周年記念事業「（仮称）日本の洋楽150年展」
2013年度の開催に向けて、スケジュール、会場、出品作品、展示構成などについて、具体的な検討や調整を継続的に実行した。

⑬ IT化の推進

2010年度に図書館システムが更新されたことに伴い、教職員コードが複数存在することが問題となり、個々人を特定するための統一コード化を実施した。さらに、すでに学生証は、セキュリティやサービス向上を目的にICカード化されていたが、教職員に関しては、一部未実施であったのを学生証明と同様に、統一化コードを利用したICカードを2011年11月に実施した。これにより、セキュリティの強化やサービスの向上が可能な環境が整備された。

⑭ GP・教育プロジェクトによる支援

2011年度は継続の取組みとして、「「ともに生きる」就職支援プロジェクト」（キャリアセンター）が３年目の計画を進めた。一方、学内的な支援制度としては、GP助成期間満了後の取組である「心理支援論による学士力育成教育プログラム－社会のニーズに応えるキャリア支援に向けて－」（心理学部）の経費支援を行った。また、優れた教育効果が期待できる取組を支援する「教育プロジェクト」支援制度において、次の２件の取り組みを経費支援した。なお、「教育プロジェクト」支援制度は2011年度をもって終了となった。

Ⅰ．アカデミックリテラシー3000（教養教育センター）
Ⅱ．教育発達学を基礎とする学士力の育成（心理学部教育発達学科）

⑮ 大学入学志願者の確保

大学入学試験 志願者数

入試制度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
一般入学試験（全学部日程・A日程・B日程）	18,368	16,686	16,624	14,521	14,405
大学入試センター試験利用入学試験（前期・後期）	10,870	10,717	12,200	10,596	12,353
特別入試（指定校推薦、系列校特別推薦、自己推薦AO等）	1,606	1,621	1,608	1,554	1,430
合　　計	30,844	29,024	30,432	26,671	28,188

2012年度入試においては、一般・センター利用合計で26,758名（前年比106.5％）の志願者があり、前年度入試からのいわゆる「文低理高」、中でも法学をはじめとした社会科学系統が低調という志望動向が続いていたにもかかわらず、全体の志願者数を維持することができた。一般入試の試験開始日を一日早め、全学部日程を初日にして受験しやすい試験日程に変更したことが大きな要因と考えられる。

なお、今年度は東日本大震災被災者支援策の一環として、全ての入学試験における入学検定料の免除制度と、指定校推薦において４年間学納金を免除する特待生制度を実施した。特待生制度には該当者がなかったが、入学検定料免除制度には全入試制度でのべ1,570件もの申請があった。

また、2012年度入試からは入試広報業務を入試センターが担当し、より受験生や保護者、高校教員等のニーズに合った学生募集活動を展開した。具体的には、オープンキャンパスやOne Day Campusといった、大学との直接的なコミュニケーションの場である受験生対象イベントを充実させた。プログラムの見直しや広報ツールを改善する等の工夫を行った結果、全てのイベントにおいて来場者の大幅増に結実した。

加えて、「高校の進路指導の現場」で本学の知名度を上げることを優先課題とし、高校訪問を実験的に開始した。2011年度は東北３県（岩手・宮城・福島）の高校に対し東日本大震災被災者支援策の説明を、静岡県の高校に対しては地元開催イベントの案内を中心に高校訪問を行った。このような活動が、どの程度実際に志願者増に結びついたかは不分明であるものの、資料請求、説明会や出張講義の依頼、イベントへの来場など、高校との今後の関係の構築につながる成果を多く得ることができた。

⑯　キャンパス計画の実現

(a)「白金校舎13号館」の建設

2010年度に開設した心理学部教育発達学科（幼稚園、小学校、特別支援学校の教員免許取得可能）の学生が、2012年度より白金校地に通学してくる。これに対応するため、13号館の建替え工事を実施した。規模は、地下１階地上２階で延べ床面積約400㎡、用途は、地下１階に音楽表現室（61席）と２階に造形実習室（32席）そして１階にはキャリアセンターの教育キャリア支援課を配置した。合わせて10号館１階教室を、心理学部教育発達学科の模擬授業に使用できる仕様にリニューアルし、さらに11号館１・２階にピアノ練習室（10室）を整備した。

(b)「耐震性の強化」および「エコキャンパス」の実現に向けた各種取り組みの強化

横浜校地の遠望橋について、落橋防止工事を実施した。また、横浜校地の受水槽について耐震性能の高いものに更新した。その他、東日本大震災を受けて、個人研究室等の書架等転倒防止工事を全般的に実施した。

エコキャンパスを目指す横浜校地について、東日本大震災の影響を受け、新たに“安全とエコロジー”をテーマとした「自律型エネルギーシステム構築」案を策定した。それは、非常時（停電時）にキャンパス内で安全に避難するためのエネルギーシステムと、通常時に省エネルギーを達成するためのシステムを融合したものである。次年度より、横浜キャンパスにおける太陽光発電や井戸水・雨水等の地域的有効性を探るための調査にかかる予定である。

昨年度に引き続き、今年度も横浜キャンパスで行われた“オープンキャンパス”において、本学のエコロジー活動や環境をテーマとした講座の紹介、“地産地消”活動の一環である朝採り野菜の試食コーナー等を盛り込んだ「エコ情報ラウンジ」を開催し、1,000名を超える来場者を迎えた。

(c)　完全分煙化のための「喫煙室」の設置

白金校地および横浜校地にそれぞれ「喫煙室」を新設した。

(d)　バリアフリー対策

横浜校舎５号館の４階（計６教室）は、エレベーターがないため車いすの学生は利用できない。（３階までは、同館北側のエレベーターで到達可能）よって、この問題を解決するため、５号館バリアフリー工事の設計に着手した。

⑶　教育研究の概要

①　教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部、学科等の名称については、第１章「２設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。

②　教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

教員数については、第１章「５設置する学校の役員数・教職員数」に記載のとおりである。教員の保有学位や研究業績については、ホームページで公開している。

③　学生に関する情報

明治学院大学では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーを定め、ホームページ等で公開している。このうちアドミッション・ポリシー（入学に関する基本的な方針）については、学部学科、大学院研究科専攻ごとに以下のとおりである。

≪文学部≫
言語・文学・芸術への志向をもつ学生がもとめられる。
一般入試及びセンター入試では基礎的学力を身につけた学生を選抜する。
これに加えて、各学科の専門性に即した、自己推薦入試（AO入試）によって、基礎的学力以外の各専門分野における能力・適性をも発掘するものである。
【英文学科】
英語を情熱をもって学び、英語圏の文化や文学作品、あるいは言語についての探求を通じて自らを養い深めるだけではなく、自らの様々な殻を破り、外の世界へとこころを広げようとする学生、またそのための地道な努力をいとわない学生を求めている。
そのために自己推薦のAO入試、とりわけ同入試の（B）制度を重視し、（A）制度が比較的英語能力の高い受験生を優先するのに対し、（B）では面接と同時に英語でのエッセイ執筆を課し、受験生の大学での勉学に対する意欲と態度を評価している。
【フランス文学科】
フランス語圏の言語、文学、歴史、芸術、思想を窓口として、広くヨーロッパの文化を学びたいという意欲をもつ学生を受け入れる。常識にとらわれず、自国の文化とも英語圏の文化とも異なる、多様で刺激に満ちた文化のありように心を開くことのできる人材を募るため、一般の筆記試験による選抜のほか、自己推薦入試（AO）を実施して、独創的な発想と感覚をもった学生を選抜する。さらに指定校推薦入試、三年次編入学試験、社会人入学試験を実施し、さまざまなバックグラウンドをもつ者を求めている。自己推薦入試、指定校推薦入試についてはフランス語既習者枠を設け、すでにフランス語の基礎を習得し、さらにその知識と理解を深めたいという意欲のある者に門戸を開く。
【芸術学科】
実技者を養成することを目的とせず、芸術への好奇心や関心の芽生えを大切に育むという基本方針に基づき、一般入学試験に重点を置きつつ、多様な適性と能力を持った学生に広く門戸をひらく選抜方法をとっている。学生の潜在能力を引きだし、芸術への新たな視野を提供する学科として、自己推薦AO入学試験をふくむ多様な入学試験科目を維持することは重要である。
また、芸術を通じて、広く人間の考える力・見る力・聴く力・味わう力を高め、社会と文化に対する知的好奇心と批評的視野を養い、育ててゆくという教育目標を実現するために、芸術学科では、入学前の段階で得ている知識や技能を過大評価することなく、学科教育において、１年次から丁寧に指導してゆくようにつくられたカリキュラムの編成をしている。そのようなカリキュラムが最大限に生かされるのも、一般入学試験を中心とした多様な選抜方式によって多様な個性を持つ学生が入学し、新たな環境のもとで「芸術」を学ぶ場を共有すればこそである。
特別入学試験においては、自主性や向学心の有無などのほかに、学生の可能性や潜在能力に注目し、面接と小論文を重視する姿勢をとる。

≪経済学部≫
経済学に関する知識そのものは特に必要としていないが、幅広く、日本を取り巻く経済・企業に対して興味と関心を持っていることが望まれる。そのためには、高等学校で学ぶ基本的科目をまんべんなく勉強してあることが期待される。他人とのコミュニケーションのために、自分の考え方を表現できることも重要である。なお、特別入試合格者に対しては、通信教育による入学準備プログラムを用意し、自主学習の機会を提供している。
【経済学科】
教育目標に基づき、入学者として以下のような人物を求めている。
１．高等学校で学習する国語・外国語・公民・歴史・数学などについて、基本的な内容を理解している。
２．経済問題を始め、現在・過去の様々な問題に関心を持ち、自ら問題関心に基づき主体的に探究する意欲がある。
３．演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。
【経営学科】
経営学科の入学者としては、以下のような人物を求めている。
１．高等学校で学習する国語、外国語、公民、歴史、数学などについて、基本的な内容を理解している。
２．経済問題をはじめ、現在、過去のさまざまな問題に関心をもち、それらを主体的に探求する意欲がある。
３．演習・実習に積極的に参加し、人とのコミュニケーションを大切にする。
経営学科では、経営学の三領域に関心をもつ上記の人物を確保するため、多様な入試制度を設ける。

一般入試では、高等学校での学習内容について確かな学力を有する人物を、推薦入試では、本学科への進学意欲が高く、高校時代の学習実績（やコミュニケーション能力）の良好な人物を受け入れる。また、留学生を積極的に受け入れるために、私費外国人留学生入試を実施する。

【国際経営学科】

高等学校の卒業に必要な単位を修得済みまたは修得見込みであり、「国語」および「英語」に相当の力を有していること、かつ、「世界史」「日本史」「数学」のいずれかに秀でていることが望まれる。

経済問題および企業を取り巻く諸問題に関心をもち、自ら主体的に探究する意欲を有していることが望まれる。

異なる価値観および文化的背景を理解できることが望まれる。

≪社会学部≫

社会学部では、教育目標と教育上の方針を実現するため、多様な能力や社会現象・社会問題への関心を持った学生を求めている。さまざまな経験を持った学生が共に学ぶことが、他者との出会い、社会への理解にとって重要だと考えているため、従来から高校新卒者だけではなく、広く現場を知る社会人や海外からの留学生を受け入れる。

【社会学科】

本学科が目指す教育は、すでに見知った者であれ、まだ見知らぬ者であれ、「他者」への関心を育むことから始まる。先ず「他者」という問題がはらむ多様な葛藤に気づくことが必要である。次いで直感的な気づきから深い理解への道を自己の課題として引き受ける姿勢が求められる。そして、発見し追求した事柄を今度は具体的な他者を前に、自分の言葉で表現する力を身につけてほしいと願っている。本学科は、大学生活を通じてそのような〈力〉を身につけ、社会に羽ばたきたいと願う学生を求めている。いくつかの資質を挙げてみよう。《a・知的好奇心と探究心》《ｂ・柔軟な思考と創造的アイディア》《c・経験を生かした構想力と表現力》漠然と思い描く未来像の中に、これらの〈力〉を自分の資質として見出し、努力したいと感じられる人こそ社会学科が求める大学生である。

【社会福祉学科】

広く社会福祉の理論と実践に関心を持ち、自らの力で学ぶことを継続できる人の入学を期待している。２年次から学生の希望に応じて二つのコースに分かれるので、受験希望者にはオープンキャンパスやホームページ、パンフレットなどを通じて二つのコースの具体的なイメージやカリキュラムの違い、卒業後の進路などについて詳しい情報提供を行うよう努めている。

入試の方法は、推薦入試と一般入試によって入学者を受け入れる。特に推薦入試では論文や面接試験などを行い、入学の動機を明確に持ち、自分自身の将来への展望を持った学力の優れた学生の入学を期待している。AO入試に関しては、次のいずれかに該当する人の入学を求めている。①自発的であり、かつ単発でない社会貢献活動に優れた実績をもつ人、②広く社会福祉関連領域に関して、こうあるべきだ、こうしたい、というユニークなプランやプロジェクトの案をもつ人である。特別入試の合格者には課題図書を提示し、入学前教育を行っている。

≪法学部≫

法学部の求める学生像は、上記の教育理念、教育目標に共感を覚える学生で、３学科共通して、社会貢献意欲の高い学生、目的意識・問題意識の高い学生、論理的な思考と適確な判断力を有する学生である。

【法律学科】

法律学科では本学科の教育目標に賛同し、自らの夢を実現する意欲のある受験生の入学を希望している。具体的には以下の通りである。

１．社会貢献意欲の高い学生

明治学院大学は「他者への貢献（Do for Others）」という理念を掲げており、法律学科でも法津という専門的知識を駆使し、社会と積極的にかかわりあらゆる機会を通して社会貢献を目指す意欲に満ちた受験生を求める。

２．適確な判断力を有する学生

明らかな法律違反や社会的倫理・正義に反した行為を否定するという気持ちがコンプライアンス（法令遵守）にとっては重要であるところ、法律学科では、法律学を身につけた学生が社会に出て、法律や正義に反するといった自分が賛成し得ない場面に接したときに、「おかしい、反対である」と「声」を挙げる勇気と、自分の正しいと思うことを気概をもって筋道立てて主張できる能力・心、すなわちリーガルマインドを持った学生を育成することを目的としている。そのために、受験生には、自分が正しいと思うことを法律や正義に照らして適確に判断できる常識の持ち主であることを求める。

３．目的意識の高い学生
　法律は古い沿革を有しており、判例・学説の積み上げにより現在の法律が存在していることから、法律学は一朝一夕には習得できるものではない。したがって、法律学を志す受験生には、目的意識が明確で、目的達成に対する強い意志と忍耐力が求められる。

【消費情報環境法学科】
１．現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生
　消費情報環境法学科では、現代社会において生起する先端分野の法律問題を扱う。そのためには、日頃より読書や新聞を通して問題意識を深め、現代社会の動きに関心を持つことが必要である。本学科における教育を有意義なものとするためにも、現代社会の問題に深く鋭い関心を持つ学生を求める。
２．論理的に自己の考えを伝えることの出来る学生
　どのような素晴らしい考えを持っていても、それが自分の頭の中だけにとどまっているのでは、宝の持ち腐れであり、社会的には意味を持たない。自らの考え・意見を持つことの重要性はもちろんのことだが、さらに、それを外部に対し文章や議論を通じて積極的かつ説得力を持って表現することが必要とされる。本学科においては、論理的に筋道を立てて自らの考えを伝えることの出来る学生を求める。
３．他者への目配りの出来る学生
　先にも述べたように、法の理念を現実の問題解決の場で実践するためには、周囲の人間・環境への配慮、弱者保護の視点が不可欠といえる。本学科においては、そのような配慮・視点を持つ、他者への目配りの出来る学生を求める。
４．新しい問題に臆することなく取り組む意欲のある学生
　本学科の学習の中心となる、消費者法、企業活動法、環境法の各分野においては、「従来の慣例」に従っていたのでは解決不能な新たな問題が生起している。また、問題解決の道具として用いるコンピュータ技術についても、日々進化している。先端分野の実践的な法律を、最先端のコンピュータ技術を活用して学ぶ本学科においては、これら新しい問題に新しい技術を用いて取り組む意欲のある学生を求める。

【政治学科】
政治学科では、上記の教育目標に賛同し、社会貢献の担い手となり得る受験生の入学を希望している。
１．「他者への貢献（Do for Others）」という理念を理解し、実践する知性と意欲に満ちた受験生を求める。単に学校の成績が良いというだけでなく、ボランティア活動の実績や国際経験の豊富な人材を求める。
２．「教養ある政治的市民」の育成という政治学科の教育理念に共感し、在学中も卒業後も品位ある市民社会の一員として、積極的に社会とのかかわりを志向する人材を求める。国の内外を問わず、また事の大小を問わず、世の中の動きに対して常に新鮮な問題関心をもって取り組むことができる意欲ある受験生を求める。
３．「教養ある政治的市民」とは、具体的には、「言うべきときに言うべきことを言える人間」であり、さらには「言うべきことが言えない」境遇にある人びとに代わって発言する勇気と、他者の境遇への想像力をもつ人間、ということである。そのような人びとが社会の中心を支えることで、今後の日本社会をより良い方向へと導く希望を共有できる受験生を求める。

≪国際学部≫
国際学部では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。
１．人間や社会に対する関心と探求心に富む人。
２．自分の考えや意見を明確に表現できる人。
３．社会に貢献する意欲のある人。
４．グローバルな社会で自分の将来を考えたい人。
５．他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人。

【国際学科】
国際学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。
１．人間や社会に対する関心と探求心に富む人
２．自分の考えや意見を明確に表現できる人
３．社会に貢献する意欲のある人
４．グローバルな社会で自分の将来を考えたい人
５．他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人

【国際キャリア学科】
国際キャリア学科では、下記の特性を持つ学生を積極的に受けいれる。

１．学科の教育目標を充分理解している学生
２．学科の提供するカリキュラムを充分消化しうる意欲と基礎学力を有する学生（特に下記の能力）
－複合学問によって問題を理解する能力
－問題解決に対して貢献・参画する能力
－多様な人々と共同作業をする能力
－充分な英語の基礎能力

≪心理学部≫
１．多様な現代社会の人々のこころの有り様や問題に興味・関心を抱いていること。
２．心理学の学びを通して、人を支援する力を身につけようと望んでいること。
３．個性に応じたキャリア選択をし、社会で自分を活かしながら有用な人材になろうと願っていること。
【心理学科】
心理学部の教育理念「こころを探り、人を支える」の意義を理解し、入学にあたっては
１．文系・理系に偏らず、こころを科学的に探求する意欲を持っていること、
２．より良い人間関係とより良い社会を創ることに興味・関心を持っていること、
を期待する。
【教育発達学科】
教育発達学科のアドミッション・ポリシーは以下の３点であり、本学科で学ぶことを強く希望する多様な資質を持っている学生を受け入れる方針である。
１．子どもの心の理解と支援に強い関心を持っていること。
２．小学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員となることを強く希望していること。
３．ボランティア経験や国際交流経験などを有し、多様な人々とのコミュニケーションに興味・関心を持っていること。

大学院
≪文学研究科≫
博士前期課程・博士後期課程ともに、各領域において、高度な専門的学識を修得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。それぞれの課程における各分野の研究に要求される学識・能力を確かめるために、必要な試験を行う。
【英文学専攻】
「博士前期課程」
英米文学・文化、英語学・言語学、英語教育学の各領域において、高度な専門的学識を獲得し研究能力を発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。成績優秀あるいは卒業論文提出済みの本学学生の志願者については、面接試験のみを行う。
「博士後期課程」
専門分野の学識・研究能力をさらに深め発展させる意欲と可能性のある学生を求める。研究に必要な語学力・学識を確かめる試験を行う。
【フランス文学専攻】
「博士前期課程」
フランス語と、フランスの文学・芸術・文化、またフランス語圏およびフランスとかかわりのある各国・各地の文学・芸術・文化について、高度な教養と見識を身につけるとともに文化的な領域で活躍する意欲と可能性のある者を求める。志願者には研究計画書を提出させ、また専門領域についての基本的な知識や語学力（第２外国語をふくむ）を確かめるための筆記試験、および面接試験を課す。
「博士後期課程」
上記の領域においてさらに高度な専門的学識を修得し、自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のある者を求める。志願者には修士論文の提出と面接試験を課す。
【芸術学専攻】
「博士前期課程」
映像、音楽、美術史、芸術メディアのいずれかの領域について、基本的な専門知識と感性および論理的表現力を持ち、研究計画に従ってその能力をさらに高め、社会および学界に貢献する意欲のある者を求める。志願者には基本的専門知識と研究に必要な語学力（２ヶ国語）の筆記試験、卒業論文ないしはそれに相当する論文の提出、および面接試験を課す。
「博士後期課程」
上記の領域について、さらに高度な専門知識と論文作成能力を有し、芸術への感性を磨くとともに自立した研究者となるべく自らを鍛えていく意欲と可能性のあるものを求める。志願者には修士論文の提

出、面接試験、および英語以外の語学能力を見る筆記試験を課す。

≪経済学研究科≫
教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求める。
「博士前期課程」
・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指している者。
・各専攻分野における研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指している者。
「博士後期課程」
・博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に各専攻分野において自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指している者。
【経済学専攻】
教育目標に基づき入学者として以下のような人物を求めている。
「博士前期課程」
・大学のカリキュラムによって修得された一般的教養の知識と経済学の専門的知識の上に、更に深奥なる学術知識を得て、研究者及び高度な専門的職業人を目指しているひと。
・研究を進め、高度な専門性を必要とする職業人を目指しているひと。
「博士後期課程」
・博士前期課程で育成された深奥なる学術知識と研究能力を基礎に、更に自立した研究者や、例えば研究所などで専門的職業人として働くことを目指しているひと。
【経営学専攻】
「博士前期課程」
本課程は、学部で習得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの専門的教養と外国語文献の読解力のうえに、明確な問題意識をもって、これら諸分野を意欲的に研究しようとする学生を受け入れる。
「博士後期課程」
本課程は、博士課程前期課程で取得した経営・マーケティング・会計・ファイナンスのいずれかの高い専門能力と外国語文献の活用能力のうえに、これら諸分野において自立した研究者に相応しい研究を行おうとする学生を受け入れる。

≪社会学研究科≫
社会学研究科では、専攻ごとにアドミッション・ポリシーを定める。
【社会学専攻】
社会学専攻の教育目標は、高度に専門的な知識と技能をもって現代社会に伏在する諸問題を発見し、探究しうる研究者の養成である。その理念をともに実現するために、出発点において入学者各位に期待する資質は以下の通りである。
１．切実な問題関心を持つ者
知識は教えることができるが、それをどう我が物とし使っていくかは、学ぶ者が自分自身の明確な問題関心を持つかどうかにかかっている。何よりも、自分自身にとって解くべき切実な問題関心を持つ者の入学を期待する。
２．研究への強い欲求のある者
社会学全般においてはもちろん、各個別分野においてであっても、これまでに蓄積されてきた知見には膨大なものがある。これらを体系的に学んでいくためには、多大な時間と労力が必要であることは言うまでもない。自らの研究のために多大な時間と労力を用いることを厭わない者の入学を期待する。
３．表現する気概のある者
大学院はただ単に既存の知識を吸収するためだけの場ではない。先人たちによって蓄積された知の、すなわち他者の表現を学ぶ者は、そこから新たな自分の表現を生み出す権利と義務を持つ。時代の先端に立つことを恐れず、自らの研究成果を発表する気概を持つ者の入学を期待する。
【社会福祉学専攻】
本専攻の教育目標を共有し、かつ、社会福祉学に関する各専門領域の学問研究を体系的かつ計画的に学修する能力を持ち、人間全般に対する深い理解に立ち、専門的な実践力と思考力を備えた人材の養成に理解を示すことができる者。
ソーシャルワーカーのためのリカレント教育として入学する者にあっては、実践を研究に発展させる学びに主体的に取り組める能力を持つ者であること。

≪法学研究科≫
　法学研究科の入学希望者に対しては，以下の審査を実施する。
　第１に，修士論文，または，それに相当すると認められる論文をその分野の専門家が水準を審査し，博士論文を作成する潜在的な能力を有するとみとめられた者。
　第２に，語学試験によって，比較法・比較政治学研究が可能な能力を有しているかどうかを審査し，その能力を有すると認められた者。
　第３に，以上の審査に合格した者について，口述試験によって，３年間で博士論文を完成するための意欲，研究能力，勉学環境が整っているかどうかを審査する。
以上の審査にすべて合格した者だけが，法学研究科博士後期課程の入学を許される。

≪国際学研究科≫
「博士前期課程」
　１．人間や社会に対する深い関心と課題探求心を持つ人
　２．国際的な広がりをもつ環境ないし組織において専門的な仕事をしたい人
　３．グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人
「博士後期課程」
　１．人間や社会のあり方を深く探究しようとする強い研究意欲を持つ人
　２．国際機関あるいは国際性を持つ組織において高度の専門性が要請される職に就きたい人
　３．グローバル化時代における社会や人間のあり方に関する研究者を志す人

≪心理学研究科≫
　心理学研究科のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。
　博士前期課程では、幅広い視点に立った学識と専門分野における研究・実践能力を育むことを通して、研究者および高度の専門性を有する職業人に必要な能力を開発、育成する。そのために次のような人材を求めている。
　１．人のこころに興味を抱き、心理支援を中心とした心理学の専門分野において研究や実践を推し進め、職業においてその専門性を発揮したいと考えている人。
　２．大学の学部において心理学の基礎を習得し、より高度な心理学の専門性に興味と関心を抱き、心理学の理論や実践を身につけた研究者や実践家になることを希望している人。
　３．人、家族、地域といった空間的な場における、こころや対人関係の違いに興味を抱いたり、乳児、小児、学童、思春期、青年期、成人期、老年期といった時間的、発達的なこころや対人関係の違いに興味を抱いたりし、そうした視点から心理学の専門性を身につけ、研究や実践に生かしたいと考えている人。
　　博士後期課程では、心理学の専門性をもってすでに活躍している研究者や実践家を指導することを望んでいる人、あるいは心理学の領域において、すでに博士前期課程程度の専門性をもっていて、さらに高度な専門性を高めた職業人になることを望んでいる人。

≪法務職研究科≫
　人々に奉仕する法曹になる資質と意欲をもつ人材を採用する。とくに、国際分野、自然科学分野において生じる諸問題に法曹として取り組みたいという意欲を持つ人材、福祉、ボランティア活動等に取り組んできた経験を生かして法曹として活躍したいという意欲もつ人材など、社会のために貢献したいという意欲をもつ人材を求めている。

　また、入学者数、収容定員、在学者数については、第１章「２設置する学校の学部学科名･開設年度･入学定員・入学者数・収容定員・現員」に記載のとおりである。
　2011年３月の卒業者数・卒業後の進路については、以下の表のとおりである。(2011年５月１日現在)

＜大学＞

		合計			文学部			経済学部			社会学部			法学部			国際学部			心理学部		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業者数		1,211	1,643	2,854	132	447	579	398	275	673	183	312	495	332	231	563	117	223	340	49	155	204
就職希望者数		907	1,274	2,181	88	324	412	307	208	515	145	268	413	257	190	447	83	174	257	27	110	137
進路内訳	就職者	809	1,175	1,984	70	281	351	276	199	475	125	256	381	235	173	408	77	162	239	26	104	130
	大学院進学者	40	48	88	8	11	19	3	7	10	2	2	4	12	4	16	6	3	9	9	21	30
	大学・短期大学進学者	12	15	27	1	7	8	6	0	6	2	1	3	2	1	3	0	3	3	1	3	4
	専修学校・外国の大学等進学者	33	46	79	3	10	13	10	4	14	3	9	12	11	8	19	5	9	14	1	6	7
	一時的な仕事に就いた者（※1）	47	62	109	11	29	40	14	11	25	5	6	11	4	2	6	9	9	18	4	5	9
	上記以外の者（※２）	194	214	408	30	85	115	61	32	93	30	25	55	51	32	83	17	24	41	5	16	21
	不明	76	83	159	9	24	33	28	22	50	16	13	29	17	11	28	3	13	16	3	0	3

※１　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者
※２　上記以外の者：進学でも就職でもないことが明らかな者。
　　内訳：留学予定、公務員受験独学、教員受験独学、資格試験受験独学、大学院受験独学、就職活動継続中、その他

＜大学院＞
（博士前期課程）

	合計			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			法学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者数	20	34	54	5	12	17	2	1	3	3	3	6	0	0	0	2	0	2	8	18	26
大学院進学者数	2	4	6	0	3	3	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職者	12	19	31	4	2	6	2	0	2	0	1	1	0	0	0	1	0	1	5	16	21
専門学校・外国の大学等進学者	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時的な仕事に就いた者（※1）	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の者（※２）	2	5	7	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4
不詳等	4	3	7	1	3	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1

※１　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者
※２　上記以外の者：進学でも就職でもないことが明らかな者
　　＜例＞　予備校等に所属せず受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど

（博士後期課程）

	合計			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			法学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者数	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院進学者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職者	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門学校・外国の大学等進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時的な仕事に就いた者（※1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の者（※２）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不詳等	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※１　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者
※２　上記以外の者：　進学でも就職でもないことが明らかな者
　　＜例＞　予備校等に所属せず受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど

（専門職学位課程）

	法務職研究科		
	男	女	計
修了者数	36	14	50
大学院進学者数	0	0	0
就職者	1	0	1
専門学校・外国の大学等進学者	0	0	0
一時的な仕事に就いた者（※１）	0	0	0
上記以外の者（※２）	34	12	46
不詳等	1	2	3

※１　一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者
※２　上記以外の者：進学でも就職でもないことが明らかな者
〈例〉予備校等に所属せず受験の準備をしている者、就職活動をしている者、家事手伝いなど

④　教育課程に関する情報

授業科目の名称や、授業の方法及び内容並びに１年間の授業計画の概要については、ホームページ等で公開されているシラバスに記載のとおりである。

⑤　学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準は以下のとおりとしている。

成績表（成績発表として通知）には、全履修科目について、下記の評価（SからE及びP、F、R、I）を表示する。また、成績証明書には、合格科目（単位取得科目）についてのみ、科目名と評価を記載する。

合否	合格				不合格	
評価	S	A	B	C	D	E
評点（100点満点中）	100～90	89～80	79～70	69～60	59～０	評価不能【注】

【注１】「評価不能」とは、試験未受験・出席不良等、当該科目の成績評価の前提条件を満たしていないと担当教員が判定したことを示す。
【注２】上記の表の他に、科目によっては成績評価の段階を定めないものがあり、当該科目の成績評価は合格をＰ、不合格をＦとする。
【注３】以上の他に、単位認定によるＲ評価（入学前に取得した単位）、Ｉ評価（「明治学院大学学生国際交流規程」に基づく認定留学により得た単位）がある。

また、標準修業年限、卒業に必要な単位数及び取得可能な学位は以下のとおりである。

＜大学＞　　（2011年４月１日現在）

学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	取得学位	学科名	修業年限	卒業に必要な単位数	取得学位
英文学科	４年	130単位	学士（英文学）	法律学科	４年	130単位	学士（法学）
フランス文学科	４年	128単位	学士（フランス文学）	消費情報環境法学科	４年	130単位	学士（法学）
芸術学科	４年	126単位	学士（芸術学）	政治学科	４年	130単位	学士（政治学）
経済学科	４年	128単位	学士（経済学）	国際学科	４年	134単位	学士（国際学）
経営学科	４年	124単位	学士（経営学）	国際キャリア学科	４年	130単位	学士（国際学）
国際経営学科	４年	124単位	学士（国際経営学）	心理学科	４年	124単位	学士（心理学）
社会学科	４年	128単位	学士（社会学）	教育発達学科	４年	124単位	学士（教育発達学）
社会福祉学科	４年	124単位	学士（社会福祉学）				

＜大学院＞　（2011年４月１日現在）

専攻名	修業年限	取得学位	専攻名	修業年限	取得学位
英文学専攻			社会学専攻		
博士前期課程	２年	修士（英文学）	博士前期課程	２年	修士（社会学）
博士後期課程	３年	博士（英文学）	博士後期課程	３年	博士（社会学）
フランス文学専攻			社会福祉学専攻		
博士前期課程	２年	修士（フランス文学）	博士前期課程	２年	修士（社会福祉学）
博士後期課程	３年	博士（フランス文学）	博士前期課程	３年	修士（社会福祉学）
			博士後期課程	３年	博士（社会福祉学）
芸術学専攻			法律学専攻		
博士前期課程	２年	修士（芸術学）	博士後期課程	３年	博士（法学）
博士後期課程	３年	博士（芸術学）			
経済学専攻			国際学専攻		
博士前期課程	２年	修士（経済学）	博士前期課程	２年	修士（国際学）
博士後期課程	３年	博士（経済学）	博士後期課程	３年	博士（国際学）
経営学専攻			心理学専攻		
博士前期課程	２年	修士（経営学）	博士前期課程	２年	修士（心理学）
博士後期課程	３年	博士（経営学）	博士後期課程	３年	博士（心理学）
			法務専攻		
			専門職学位課程	３年	法務博士（専門職）

⑥　学習環境に関する情報

所在地については、第１章「３　設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積」に記載のとおりである。主な交通手段・キャンパスの概要としては以下のとおりである。

最寄駅からのアクセス

（白金キャンパス）

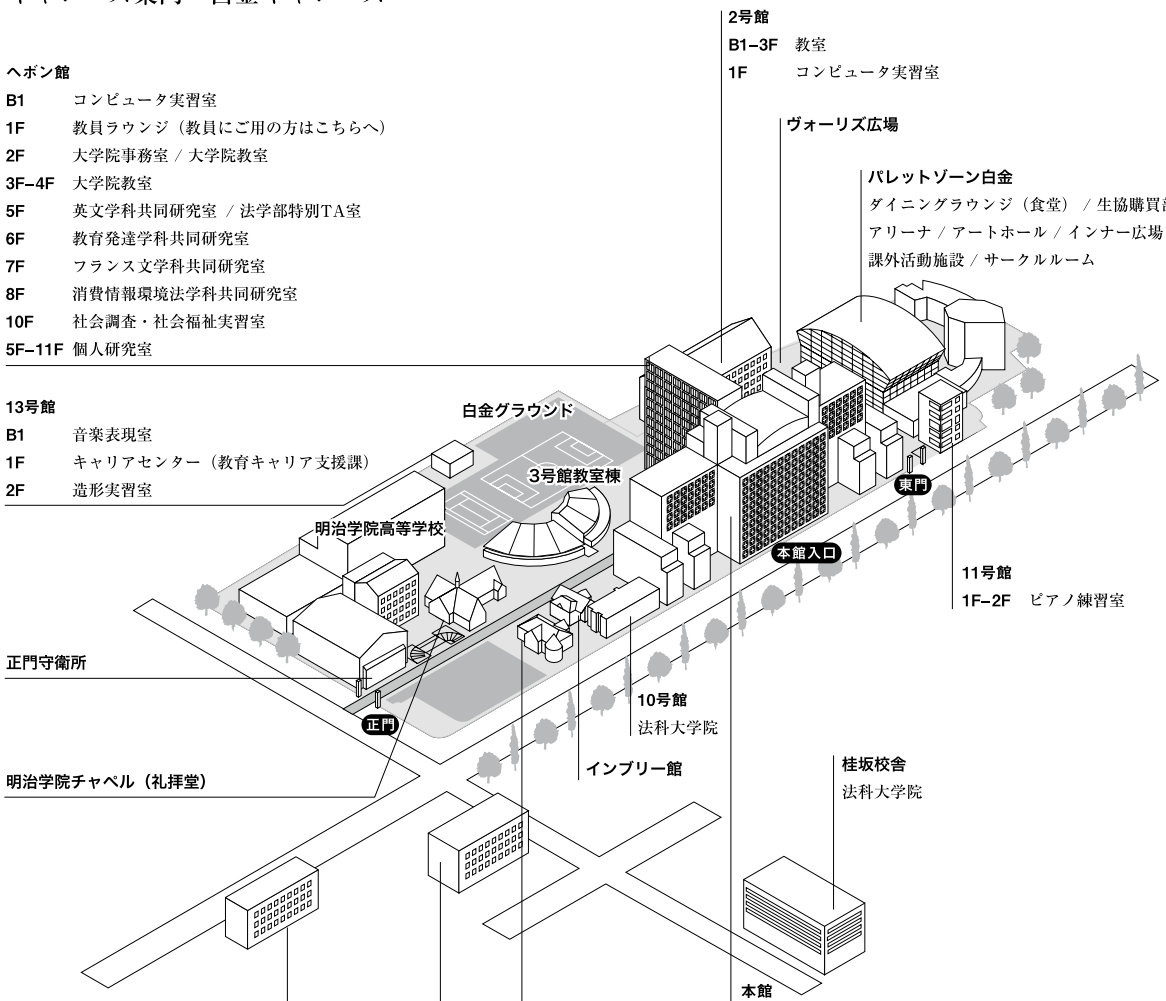
○品川駅	JR山手線・京浜東北線 東海道線・横須賀線 東海道新幹線 京浜急行線	高輪口　徒歩約17分または 都営バス「目黒駅前」行き 「明治学院前」下車
○目黒駅	JR山手線 東急目黒線 東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	東口　徒歩約20分または 都営バス「大井競馬場前」行き 「明治学院前」下車
○白金台駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	２番出口　徒歩約７分
○白金高輪駅	東京メトロ南北線 都営地下鉄三田線	１番出口　徒歩約７分
○高輪台駅	都営地下鉄浅草線	Ａ２番出口　徒歩約７分

（横浜キャンパス）

○JR戸塚駅	東海道線 横須賀線 湘南新宿ライン	地上改札階段下または地下改札５番出口 江ノ電バス「明治学院大学南門」行き 「明治学院大学正門」または「明治学院大学南門」下車
○横浜市営地下鉄戸塚駅	横浜市営地下鉄ブルーライン	

白金キャンパス、横浜キャンパスの概要は以下のとおりである。

キャンパス案内：白金キャンパス



ヘボン館
B1　コンピュータ実習室
1F　教員ラウンジ（教員にご用の方はこちらへ）
2F　大学院事務室 / 大学院教室
3F–4F　大学院教室
5F　英文学科共同研究室 / 法学部特別TA室
6F　教育発達学科共同研究室
7F　フランス文学科共同研究室
8F　消費情報環境法学科共同研究室
10F　社会調査・社会福祉実習室
5F–11F　個人研究室

13号館
B1　音楽表現室
1F　キャリアセンター（教育キャリア支援課）
2F　造形実習室

正門守衛所

明治学院チャペル（礼拝堂）

SIA高輪台ビル
2F　明治学院大学校友会
　　明治学院同窓会本部

2号館
B1–3F　教室
1F　コンピュータ実習室

ヴォーリズ広場

パレットゾーン白金
ダイニングラウンジ（食堂） / 生協購買部
アリーナ / アートホール / インナー広場「さん・サン」
課外活動施設 / サークルルーム

11号館
1F–2F　ピアノ練習室

10号館
法科大学院

インブリー館

桂坂校舎
法科大学院

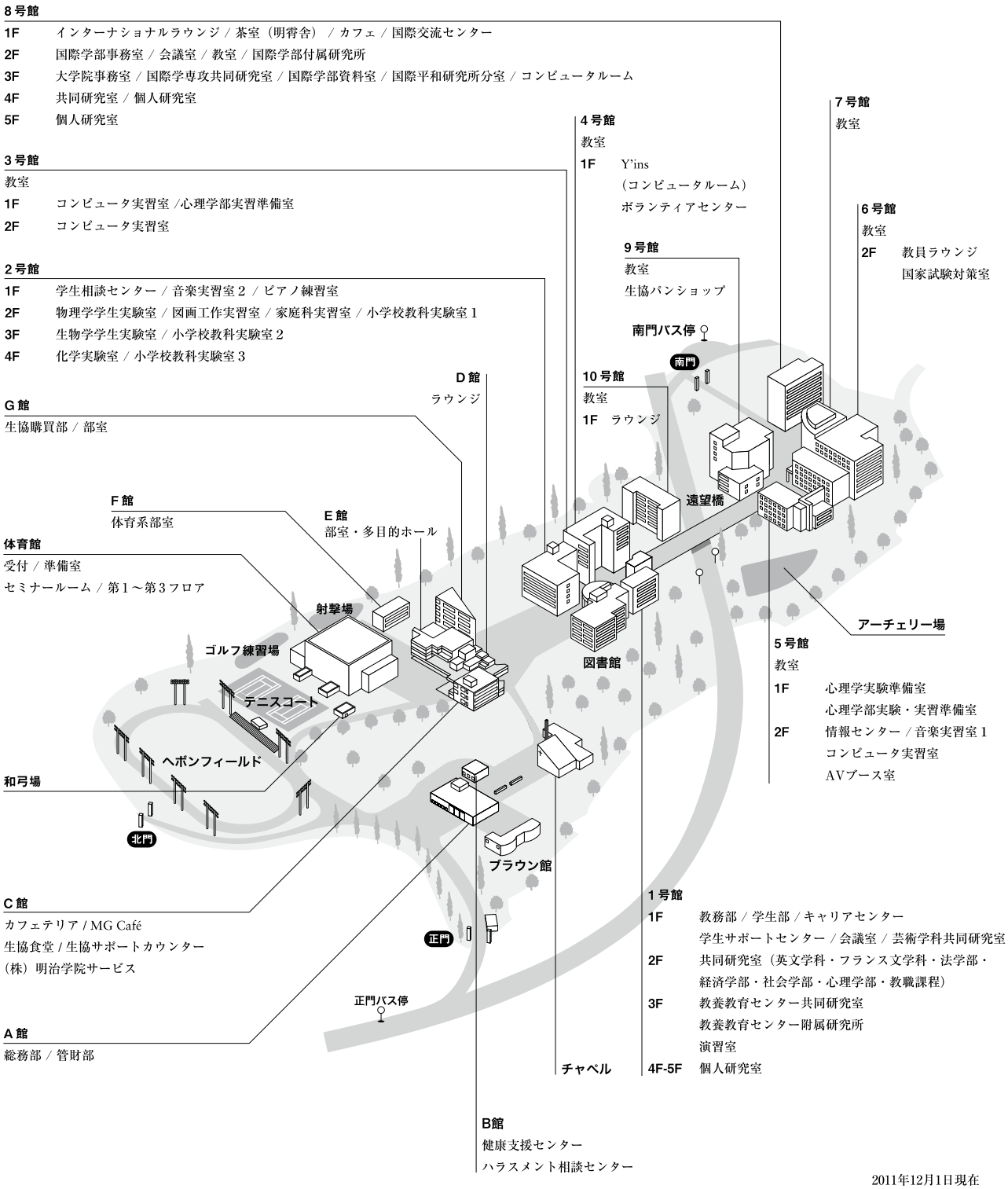
記念館
キリスト教センター事務課
宗教部 / 歴史資料館
小チャペル

高輪校舎
法科大学院 / 心理臨床センター

本館
B1　情報センター（入口1F） / 社会学部付属研究所
　　コンピュータ実習室
1F　入試センター・入学インフォメーション / 守衛所 / 学生部
　　総務部 / 経理部 / 管財部 / 人事部
　　キャリアセンター / 健康支援センター / 国際交流センター
　　学生相談センター / 学生サポートセンター
　　ボランティアセンター / 会議室 / 教室
2F　教務部 / 教室
2F–7F　図書館（建物中央）
3F–5F　教室
4F　国家試験対策委員会室 / 法学部学生相談室 / 教室
6F　芸術学科共同研究室 / 心理学部共同研究室
　　教職課程共同研究室 / 言語文化研究所
7F　国際学部共同研究室 / 教養教育センター共同研究室
　　社会学部共同研究室
8F　産業経済研究所 / 法律科学研究所
　　経済学部共同研究室 / 会議室
9F　法人事務室 / 監査室 / 総合企画室
　　総合企画室（地域連携推進担当） / 自己点検推進室 / 広報室
　　会議室 /キリスト教研究所 / 国際平和研究所
10F　大会議場（同時通訳設備有）

2011年12月1日現在

キャンパス案内：横浜キャンパス



2011年12月1日現在

運動施設としては、横浜キャンパス内にヘボンフィールド（グラウンド）、体育館、テニスコート、アーチェリー場、白金キャンパス福利厚生棟内にアリーナ（第１～第３）を有している。また、横浜キャンパスから40～50分の位置に戸塚グラウンドがある。野球場・多目的グラウンド・テニスコート（クレー４面・人工芝４面）および運動部やゼミで合宿可能な施設（黎明館124名宿泊可能）を有している。

課外活動としてクラブ・サークル活動があるが、大学として体育会36団体、文化団体連合会17団体、應援團３団体、愛好会35団体、実行委員３団体、任意団体37団体を公認団体として正式に認定し、活動を支援している。

⑦　学生納付金に関する情報

学生納付金の金額については、第１章「４　学生生徒等納付金」に記載のとおりである。

⑧　学生支援と奨学金に関する情報

大学の学生支援組織としては、教務部、学生部、大学院事務室、法科大学院事務室、学生サポートセンター、ボランティアセンター、キャリアセンター、国際交流センター、情報センター、図書館、宗教部がある。

2011年度の本学独自の奨学金として以下のものを用意している。

名　　称	目　　的	応　募　資　格	給付金額
学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①２年次以上、在学年次４年以内の者 ②各学年学科成績上位者を指名	150,000～250,000円
ヘボン給付奨学金 保証人会ヘボン給付奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②日本学生支援機構奨学金、その他の貸与奨学金を受給している者。または当該年度、日本学生支援機構奨学金（２年次生以上は第二種奨学金に出願した者）、その他の貸与奨学金に出願したが採用とならなかった者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額に施設費の半額を加算した額を上限とする
認定留学（長期）奨学金	学業奨励	①所属する学部の教授会から国外留学を許可された者 ②２年次以上、在学年次４年以内の者（４年次の10月から留学する者を含む）	50,000円
小野國嗣基金（奨学金）	学業奨励	①将来、社会福祉および心理学関連領域に従事することを志している３年次以上の者 ②キリスト教者であることが望ましい	40,000円 （2010年度実績）
外国人留学生学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①２年次以上、在学年次４年以内の者 ②各学年成績上位者を指名	150,000円
保証人会外国人留学生奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められた者 ②原則として在学年次の標準単位を取得している者 ③貸与・給付を問わず、他から月額の奨学金として日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費以上の金額を支給されていない者 ④修学上支障のない健康状態を有する者	年間授業料の半額を上限とする

名　　称	目　　的	応　募　資　格	給　付　金　額
東日本大震災・長野県北部地震被災者学費減免特別措置	被災者支援	「東日本大震災」及び「長野県北部地震」による災害救助法適用被害地域（東京都を除く）出身または適用被害地域周辺で同等に被災した在学生（留年生含）	被災状況に応じて学納金の減免を行う。措置内容は次のいずれか。 A：各学期の学納金全額免除 B：各学期の授業料全額免除 C：各学期の授業料･施設費それぞれ半額免除

⑷　管理運営の概要

①　ガバナンス

明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校および明治学院中学校を設置する学校法人明治学院理事会が学校法人の最高決議機関であり、教授任用等の重要事案はすべて理事会の審議事項となっているが、大学の運営については、学校教育法の定める所属職員（教職員）の「統督」者としての学長の権限と機能が充分に尊重されている。

大学における決議機関は、月１回開かれる「教授会」および「大学評議会」であるが、学部の改廃等の重要な案件については学長が随時招集する「連合教授会」にて審議されることもある。

上記の決議機関に加え、本学には、各学部の意見調整および教授会への提案事項等を協議する「学部長会」、学長、副学長３名、学長室長および大学事務局長によって構成され、事実上のガバナ

ンスを行っている「大学執行部会議」があり、前者は月２回、後者は毎週開催されている。

このほか、学生部長の諮問機関である「学生部委員会」や教務部長の諮問機関である「教務部委員会」等の「各種委員会」があり、それぞれの専門的な事案を協議している。「各種委員会」でまとめられた重要な案件は、「大学執行部会議」および「学部長会」の議を得た後、「教授会」を経て「大学評議会」で決定され、必要に応じて理事会に付議されている。

②　自己点検・評価

本学では自己点検・評価運営委員会にて毎年度の自己点検・評価の実施方法を決定し、それに基づいて全学的な取り組みを実施している。2011年度は「学生支援」をテーマに定め、関係各組織が「学生支援」に関わる目標や方策を定めた。また、自己点検・評価のサイクルが効果的に回転することを目的として自己点検・評価支援制度を設け、「学生支援」の取り組みの中から３件（うち、１件は３組織による協働の取り組み）を選定し、2012年度に経費の助成を行うこととした。

さらに、自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、例年どおり学外の学識経験者等で構成する外部評価委員会を開催した。2011年度は「事務局の学生支援」をテーマに定め、８名の委員による評価を受けた。外部評価委員会からは最終的に本学宛の提言が提出され、それに基づいて本学の自己点検・評価結果を再検証することとしている。

なお、法務職研究科は認証評価形態が異なる等の理由により、独自の自己点検・評価を実施している。

③　情報公開

本学に関する情報については、「ホームページ」、「自己点検・評価報告書」および「白金通信」をはじめとする各種刊行物にて随時最新の情報が発信されている。

3　明治学院高等学校

(1)　事業計画

①　キリスト教教育

(a)　専任教職員の他、教会の牧師及び社会的活動を続けている信徒を招き、充実した礼拝を持つ。
(b)　キリスト教諸行事に関するプログラムの充実を図る。
(c)　学院牧師や大学の教員を招いて教育研究会をひらき、キリスト教教育について学び合う時を持つ。
(d)　音楽教科と連携して全員へ讃美歌の指導。希望する生徒に学院オルガニストによるオルガン指導。
(e)　キリスト教活動広報紙『からし種』の発行、生徒による聖書を主題にした絵画作品の掲示、オルガン・コンサートなどを通して、生徒、保護者にキリスト教活動についての理解を深める。
(f)　キリスト教学校教育同盟関東中高部会による榛名ワークキャンプ、学院主催の小諸ワークキャンプに継続して参加。

②　カリキュラムの検討と学力の向上

(a)　１年次は偏りのないカリキュラム、２・３年次は多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施。
(b)　シラバス（学習の手引き）を作成し、事前に教科内容を提示する。
(c)　教科に対する理解が遅れている生徒への補習、教科を深く学びたい生徒への講習、進路実現のための講習をより一層充実させる。
(d)　音楽・美術・書道などの芸術教科、調理実習・被服実習・消費者教育を取り入れた家庭科、パソコンを使って「調べ学習とプレゼンテーション」の力をつける情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。
(e)　英語教育の強化に加えて、実際に生かせるフランス語・韓国語講座を継続して実施する。
(f)　数学の授業の充実のため、少人数による習熟度別授業を実施する。

③　生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

(a)　「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とする。
(b)　１年生は、「学力の充実と外の世界に目を向ける」ことを目標に指導する。
(c)　２年生は、「将来の目標と自己の適性の発見」を目標に指導する。
(d)　３年生は、「一人ひとりが自分の道を切り開く」ことができるよう指導する。
(e)　学年･進路通信『ほっぷ』（１年)･『すてっぷ』（２年)･『じゃんぷ』（３年）を定期的に発行する。
(f)　進路ガイダンス、全国模擬テスト、英語GTECを実施し、進路選択と学力の向上を目指す。

④　高大連携の推進

(a)　「明治学院一貫教育宣言」により表明された一貫教育の課題を積極的に担う。
(b)　明治学院大学系列校特別推薦入試に相応しい生徒の進路指導を徹底する。また、様々な分野で明治学院のアイデンティティーを持った生徒・学生を育てるように努める。明治学院大学進学予定者に関しては、大学教養教育センター主催の「J.C.バラ・プログラム」等に積極的に取り組む。
(c)　中・高・大合同の英語教育検討会議に参加し、一貫教育における英語教育の進展を図る。
(d)　明治学院大学が提供する授業科目の受講、明治学院大学生の教育実習及びジョブサポーター制度（社会福祉学科）の協力、ボランティア活動の協働など多様な分野で高大の連携をはかる。
(e)　高３の３学期には、主に明治学院大学進学予定者に対し特別講座を開き、大学の学習への準備及び教養を深める学習を実施する。

⑤　行事・課外活動の充実

⑥　教育研究活動の充実

(a)　生徒を取り巻く教育状況や現代の生徒の心理について、教職員、養護教諭、カウンセラー、保護者と共に学び、話し合う機会を増やす。
(b)　教員の研究費の見直しを図り、教育研究活動の充実を図る。
(c)　明治学院大学と協力して、教員免許更新制の講座で研修を進める。

⑦　総合学習の整備・発展

⑧　国際交流活動の推進

⑨　防災教育・訓練、防犯対策の強化

⑩　学生・生徒の募集計画

⑪　その他の特記事項

(a)　高校の将来構想
(b)　校舎改築に向けての準備
(c)　自己点検・評価の実施
(d)　外部の専門機関による評価
(e)　創立150周年記念事業及び募金活動の推進

⑫　大学合格者数の実績

⑵　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

明治学院高等学校は、「自分を愛するように、あなたの隣り人を愛しなさい」（ルカによる福音書第10章27節）という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。その教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

(a)　新入生は、東日本大震災後の影響のためにガイダンス合宿が中止になり、キリスト教や明治学院の歴史についての学びが十分ではなかったが、生徒たちはその後に緊張感をもって礼拝や讃美歌に取り組んだ。生徒全体にはキリスト教広報誌『からし種』を年４回発行し、特別礼拝、祈り、行事、献金先等の紹介に努めた。また、学院オルガニストによるパイプオルガン受講講座で希望する生徒を選抜し（８名）、オルガン指導の後、生徒に終業礼拝の奏楽を担当させた。

(b)　教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した。講師は以下の通りである。

特　別　礼　拝	講　　師
３年イースター礼拝（外部）	吉松　繁　日本基督教団王子北教会牧師
１年母の日礼拝	森田晄子　日本基督教団池袋西教会員
２年ペンテコステ礼拝（外部）	江口公一　日本基督教団町屋新生伝道所牧師
１年キリスト教教育週間礼拝	久米小百合（教会音楽家）
２年キリスト教教育週間礼拝	桃井和馬（ジャーナリスト、写真家）
３年キリスト教教育週間礼拝	濱野一郎　明治学院大学名誉教授
１年クリスマス礼拝	黒米忠一　日本基督教団白金教会牧師
２年クリスマス礼拝	柏井　創　日本基督教団牧師（本校卒業生）
３年クリスマス礼拝	寺田　進　日本基督教団中目黒教会牧師
３年卒業礼拝	森田恭一郎　日本基督教団遠州栄光教会牧師（本校卒業生）
１年信教の自由を守る日礼拝	加賀乙彦（作家、精神科医）
２年信教の自由を守る日礼拝	白　正煥　日本基督教団用賀教会牧師

(c)　中山弘正元明治学院長による教職員聖書講話（４月）、聖書を読む会（毎週、教職員自由参加）など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。また、教職員会議は祈りをもって始めた。

(d)　各学年、学期に一回、クリスチャンでない教員によるアッセンブリーを行った（年10回）。

(e)　生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。具体的には、聖書について語る会（生徒･教職員延べ20名）、明治学院にかかわる物故宣教師･先達者の墓地清掃と墓前礼拝（10月、瑞聖寺、生徒３名・教員４名、計７名）、アドヴェント礼拝（11月、礼拝堂、266名）、白金クリスマス点灯式（11月、前庭、約1,000名）、宿泊研修会（３月、明治学院大学戸塚グラウンド黎明館、講師：八鍬謡子先生）などに取り組んだ。

(f)　保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等44団体へ贈った（12月）。

(g)　キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の榛名ワークキャンプに参加した（８月、新生会、生徒５名、教員１名、計６名）。学院主催小諸ワークキャンプは参加者が少なく中止となったが教員が小諸学舎に行き、次年度の可能性について話し合った。

(h)　キリスト教学校による東日本大震災の被災者のための祈りの会に参加した（６月、生徒２名、教職員２名）。また、キリスト教学校教育同盟と日本カトリック学校連合会が共同して作成した「東日本大震災を受けて」という祈りのカードを礼拝時に全校生徒に配り、祈りの時を持った。さらに、関東地区のキリスト教学校が中心となり、東北学院中高と宮城学院中高の被災家庭支援のための献金に本校も協力して募金を送った。

②　カリキュラムの検討と学力の維持向上

(a)　１年次では偏りのないカリキュラム、２・３年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。

(b)　『学習の手引き2011（必修及び選択科目の案内)』を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。

(c)　全学年対象に、日常的に教科の苦手な生徒への補習、深く学びたい生徒を対象にした講習、さらに夏期講習を実施した。３学期にも１・２年生を対象に春期講習を行なった。

(d)　音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。美術、書道の作品は一部正門横のボードに展示した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。

(e)　２・３年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」、コンピュータにより大学・社会で役立つ確率・統計を学ぶ「教養数学」など様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。
(f)　共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座の実施を実施した。
(g)　英語教育の強化のために、全学年でGTECを実施した。また、明治学院大学主催の「英語教育検討会議」に出席し、大学各部担当教員、中学・東村山高校教員、提携校教員との情報交換及び交流の時をもった。
(h)　数学の授業の充実をはかるため、昨年度に引き続き習熟度別授業を実施した。

③　生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

(a)　「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。
(b)　１年生は、「外の世界に目を向ける」を中心にすえ、基礎学力を身につけるとともに、視野を広げ、外の世界に目を向けることを目指してきた。具体的には、個別面談、進路適性検査、全国模擬テストを実施し指導した。
(c)　２年生は、「将来の目標と自己を見つめる」ことを中心にすえ、自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動することを目指してきた。具体的には、卒業生による進路ガイダンス、個別面談、進路適性検査、卒業生による進路説明会、全国模擬テストを実施し、指導してきた。また、大学の先生をお招きし、２年生を対象にした模擬授業を実施した（明治学院大学、他６大学、11講座、298名参加）。
(d)　３年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り拓いてゆく」ことを中心にすえ、自らの目標に到達できるように指導してきた。具体的には、進路ガイダンス、明治学院大学学部学科説明会、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト、大学入試センター説明会などを実施した。
(e)　学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（１年）・『すてっぷ』（２年）・『じゃんぷ』（３年）を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて『2011年度 進路の手引き』を発行した。
(f)　大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。

④　高大連携の推進

(a)　「明治学院一貫教育宣言」を発表した後に、一貫教育の中身を充実していくことを確認した。
(b)　明治学院大学入学前教育として行われる経済学部と法学部による課題の実施、法律学科と国際キャリア学科の事前指導、並びに教養教育センター主催「J.C.バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ（参加生徒110名、本校教員延べ16名）。
(c)　明治学院大学が提供する講義に３名が受講した（法学部）。明治学院大学から教育実習生を５名受け入れ、教育実習を指導した（全教育実習生８名）。
(d)　高３の３学期に明治学院大学及び他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて本校教諭による特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行った。内容は、Excel講座・TOEFL ITP受験準備・情報検索法・ニュース時事能力検定合格講座・音楽大学入試対策講座・やさしい経済学入門等の実学的講座、短編小説を読む・『源氏物語』を現代語訳で読む・「それでも日本は戦争をした」・「普段行けない所に行くツアー（国立天文台、JAXA、森永製菓工場、海上保安庁）」・裁判傍聴ツアー等の教養的講座を実施した。

⑤　行事・課外活動の充実

(a)　生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。
　水泳大会（６月）、オリーブ祭（９月）、合唱コンクール（９月）、体育祭（10月）など、さまざまな行事は、生徒たちが協働し、自主的にすすめた。
(b)　学習とクラブ活動（課外活動）のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。
　学習に取り組みながら、様々なクラブが活躍した。具体的には、ダンス部＝2011年度東京私立中学高等学校ダンス発表会奨励賞（参加50校中３位）、女子バスケット部＝2011年度東京都高等学校夏季女子バスケットボール地区大会２位、ブラスバンド部＝2011年度全国高等学校吹奏楽連盟東京都大会銀賞、写真部＝2011年度全国総合文化祭（会津若松）に東京都代表として出展し宮里一穂が文化連盟賞、団体：第18回全国高等学校選手権大会写真甲子園関東ブロック決勝進出。
　個人としては、高３男子が第52回日本書鏡展（全日本書道連盟主催）文部科学大臣奨励賞、高１女子がJICA（独立行政法人国際協力機構）国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2011にて最優秀賞（国際協力機構理事長賞）を受賞した。
(c)　教職員と生徒で近隣清掃を実施した（延べ約80名参加）。

⑥　教育研究活動の充実

(a)　学校全体で「学校建築の考え方と最新の動向」（上野淳 首都大学東京 大学院教授・副学長、９月)、「教科型教室のありかた」（見理・鈴木鶴見大学附属中高教諭、２月）について教育研究会を実施した。

(b)　生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に開き、情報交換し、教職員に発信した。

⑦　総合学習の整備・発展

(a)　１年生は震災後の影響でガイダンス合宿が中止となったため「キリスト教と明治学院」、「明治学院の建学の精神と歴史」については学校で学んだ。

(b)　２年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて１年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。

１）農作業体験をしながらの田舎暮らし（新潟県魚沼市、31名）
２）青森・下北で環境・エネルギーを学ぶ（25名）
３）長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ（68名）
４）沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ（117名）
５）韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い（41名）
６）米国ホームステイ（インディアナ州・カリフォルニア州、17名）

⑧　国際交流活動の推進

(a)　総合学習の一環として進めているアメリカ・ホームステイ・プログラムの中で、インディアナ州パデュー大学、ロサンゼルスとサンフランシスコの日系教会と交流を進めた（生徒17名、教員４名)。

(b)　明治学院高校生41名が、総合学習の一環として、友好協力校である韓国の京花女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った。

(c)　留学生団体を通じてフィンランドとラトビアから各１名を年間の留学生として受け入れ、留学生の学習と共に明治学院高校生との交流をすすめた。

⑨　防災教育・訓練の強化

(a)　地震が頻発していることから、学校全体で地震などを想定した防災訓練を実施した（2011年６月)。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（９月)。

(b)　生徒が３日間生活できることを想定し、災害対策用の備品（食糧、水、マット、災害用ブランケット、簡易トイレ等）を購入した。また、備品倉庫を３か所にして教職員がいつでも取り出せるよう周知徹底した。

(c)　AED（自動体外式除細動器）を要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を実施した（12月、高輪消防署、参加者12名)。

(d)　インフルエンザ感染防止のため、昨年度に引き続き玄関に消毒液の設置（３か所)、全校生徒分のサージカルマスク・１クラス分の体温計の備蓄、また生徒全員の健康状況の把握に努めた。

⑩　学生・生徒の募集計画

(a)　７月から12月まで月１回の学校説明会を実施した（校内６回)。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（２回)、地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。

(b)　過去３年間の応募者数は、2009年1273名、2010年931名、2011年1257名であったが、昨年の反動を抑えるため、コーディネーター会(田丸修座長)を立ち上げ、魅力的な学校説明会を企画した。具体的には、昨年度に引き続き、生徒による学校紹介『明学トラベラー』の作成、ポスターの作製、学校説明会での生徒の活動紹介（写真部による写真スライドショー、ハイグリー部・ギター部・ブラスバンド部による演奏、演劇部による寸劇、各クラブ紹介カードの作成)、クリスマス・カードの作成配布などである。その他、全教職員が外部説明会に参加し学校紹介に努めた。これらの結果、2012年入学の入試応募者は1115名となり、314名の新入生を得た。

(c)　高校推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、その結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。

(d)　ホームページを一新し、カリキュラムの紹介、総合学習の紹介、礼拝でのお話、生徒会・クラブ活動、施設・環境、進路指導、生徒募集など、新しい情報を掲載した。

⑪　その他の特記事項

(a)　高校の将来構想

今後の方向を明らかにするために、白金グランドデザイン準備委員会高校調査チームを中心に検討を行い、教職員会議で「高等学校将来構想（アカデミックプラン）の提言」を承認し、理事会に報告した。

(b)　校舎の修理と校舎建築に向けての準備

校舎及び施設・設備の老朽化がすすんだので、生徒トイレ２箇所の改修と塗装、教職員トイレ

２箇所の改修と塗装、教員室の床の張り替え、第二視聴覚教室の床の張り替えと机・いすの新調、図書室・キャレルデスクの新調等を行なった。また、２号基本金の計画を見直し、建築資金の充足を図った。

(c) 自己点検・評価の実施

各部会（教務、庶務、進路指導、生活指導、行事指導)、各学年会および委員会において、「年度総括」をまとめ、業務の点検と次年度への引き継ぎを行った。

(d) 外部の専門機関による評価

（株）学校情報システムによる「明治学院高等学校アクセスレポート2012」の分析評価を受け、教職員全員で学び、今後の改善点を確認した。

(e) 東日本大震災被災者への支援

1）４月４日、韓国の京花（キョンファ）女子中学高等学校・English Business女子高等学校の生徒が募金をし、送金してくれた［176,000円。日本経済新聞を通じ、日本赤十字社に送金］。

2）４月13～14日、生徒会・FTC（フリー・ザ・チルドレン）による募金活動［121,296円、中央共同募金に送金］。

3）４月16日、２・３年全体PTAで募金［340,000円。日本経済新聞を通じ、日本赤十字社に送金］。

4）４月24日、生徒会・ブラスバンド部主催チャリティーコンサートで募金活動［101,374円、中央共同募金に送金］。

5）９月23日、オリーブ祭において、生徒会・FTCによる募金活動［PTAの協力金と合わせ207,075円、キリスト教学校教育同盟関東地区協議会の呼びかけにより、東北学院、東北学院榴ヶ岡、宮城学院、尚絅学院の被災家庭支援として送付］。

6）４月、宮城県立宮古高校の要請で、生徒たちが学用品を持ち寄り、同市の児童・生徒に２回送付した。

⑫ 大学合格者数の実績

主な私立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
明治学院大学	170	151	130	122
青山学院大学	16(3)	34(7)	29(4)	32(11)
中央大学	12(2)	10(2)	22(2)	31(10)
日本大学	16(5)	13(9)	20(7)	24(11)
立教大学	18(1)	32(0)	19(1)	22(4)
法政大学	12(1)	17(3)	21(3)	22(5)
明治大学	19(4)	40(6)	22(1)	17(6)
東京理科大学	6(5)	7(6)	4(2)	16(14)
学習院大学	14(3)	16(2)	11(1)	15(4)
上智大学	13(1)	12(0)	10(1)	13(2)
早稲田大学	9(3)	22(3)	11(0)	10(3)
成蹊大学	3(0)	5(0)	7(3)	10(2)
駒沢大学	8(0)	2(0)	3(0)	10(0)
慶應義塾大学	12(2)	7(0)	19(1)	7(1)
東京都市大学	4(4)	3(1)	8(7)	7(7)
東京女子大学	8(0)	8(0)	3(0)	5(0)
北里大学	0(0)	1(1)	5(5)	4(4)
東京薬科大学	1(0)	3(3)	1(1)	2(2)
その他	93(27)	88(34)	132(44)	100(44)
合計	437(62)	454(71)	490(77)	469(130)

国公立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
首都大学東京	3(3)	2(2)		2(1)
横浜市立大学			3(1)	2(1)
筑波大学				1(1)
東京工業大学				1(1)
東京農工大学				1(1)
琉球大学				1(0)
秋田大学			1(1)	
電気通信大学	2(2)			
千葉大学	1(1)			
信州大学	1(1)		1(0)	
東京学芸大学	1(0)	1(0)		
静岡県立大学	1(0)			
大阪府立大学	1(0)			
京都大学	1(1)			
東京藝術大学		1(0)		
横浜国立大学		2(1)	2(0)	
鹿児島大学		1(1)		
静岡県立大学		1(0)		
合計	11(8)	8(4)	7(2)	8(5)

現役浪人合計数。(　)内は、理系学部合格者。短大･専門学校合格者は除く。(2012年４月11日現在)

4　明治学院中学校・東村山高等学校

⑴　事業計画

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし、道徳人、実力人、世界人の育成を教育目標に、キリスト教教育の充実を目指す。

①　キリスト教教育

(a)　礼拝

本校のクリスチャン教職員だけでなく、外部の社会経験に裏付けられた方々からの福音を伝えていく。

(b)　ボランティア活動

教会や病院・老人ホームでのハンドベル演奏等、地域社会のニーズに応えるボランティア活動を展開する。

(c)　国際交流

高校生を対象とした米国キリスト教会の支援によるホームステイと、留学制度を一層充実させる。

(d)　総合学習

(e)　宗教教育懇談会

近隣教会と協力して宗教教育懇談会を行う。

②　学校評価

(a)　教職員キリスト教教育研修会

学期毎の教職員キリスト教教育研修会で、本校のキリスト教教育の評価と展望を共有する。

(b)　教職員11月研修

学校運営について継続的に点検・改善を行うために「11月研修」を行う。

(c)　客観的英語教育評価を得るためGTEC（Global Test of English Communication）を実施する。

(d)　外部専門業者による授業評価を行う。

③　学力と進学実績の一層の向上

(a)　中学

プログレス21（英語教育メソッド）の教育効果を検証し、効果的な英語教育を展開する。

(b)　高校

2010年度入学者から、高２・高３で受験状況に応じたコース制の導入を図り、教育効果を向上させる。

④　中高大の連携強化

⑤　地域との交流

近隣住民との懇談会により地域との交流・親睦を深め、学校評価を受け、学校運営の改善に役立てる。

⑥　学生・生徒の募集計画

2011年度募集計画

中学140名、高校240名（新入生120名、移行生120名）、（前年度同数）

募集方法：中学　一般入試・面接（２回）

高校　推薦入試（新入生120名のうち40名）一般入試・面接（第一志望は優遇措置）

⑦　財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

⑧　2010年度入学者より適用した「新学習プログラム2010」を継続実施する。

⑨　卒業生（同窓会員）への働きかけ強化

卒業生の母校愛の結集を図り、今後の教育を支える協力・連携体制を強化する。

⑩　魅力ある学校作りの一環として、体育の授業・クラブ活動等の環境整備、並びに近隣住民に土埃の迷惑をかけないためにグラウンドの人工芝化に本格的に取り組む。

⑪　危機管理体制

⑫　大学合格者数の実績

⑵　事業計画の進捗状況

①　キリスト教教育

(a)　礼拝及び講演会

学院牧師及びクリスチャン教職員・非常勤講師によって、礼拝暦に基づき、毎朝の礼拝を守った。特別礼拝には近隣の教会の牧師やキリスト教大学から講師を招いた。また、３月に「東日本大震災を覚える礼拝」を設け、キリスト教学校教育同盟と日本カトリック学校連合会共同作成の祈りのカードを用いて、全校生徒で共に祈りを献げた。被災地のための「東京―祈りの輪」には、５月に生徒10名・教師３名、11月に生徒４名・教師２名が参加した。

特別礼拝及び講演会

	中　　学	東村山高校
※イースター礼拝	栗原　清（武蔵豊岡教会牧師）	平池芳樹（三鷹教会牧師）
※家族礼拝	稲垣裕一（久我山教会牧師）	
※ペンテコステ礼拝	大村　栄（阿佐ヶ谷教会牧師）	千原　創（境南教会牧師）
※宗教改革記念礼拝	北原葉子（西国分寺教会牧師）	深山　祐（国分寺南教会牧師）
創立記念礼拝	鵜殿博喜（明治学院大学教授）	久世　了（明治学院学院長）
永眠者記念礼拝	和田道雄（明治学院中学校・東村山高校校長）	孫　永律（明治学院中学校・東村山高校副校長）
ツリー点灯式（中高共催）	孫　永律（明治学院中学校・東村山高校副校長）	
※クリスマス礼拝	高砂民宣（荻窪清水教会牧師）	渡邊義彦（柿の木坂教会）
クリスマスの集い（中高共催）	和田道雄（明治学院中学校・東村山高校校長）	
信教の自由を守る日講演会	朴　憲郁（東京神学大学教授）	渡辺祐子（明治学院大学准教授）
高校卒業礼拝		北川一明（明治学院学院牧師）
東日本大震災を覚える礼拝	石田真一郎（東久留米教会牧師）	野田　沢（学生キリスト教友愛会）

上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額約143万円を学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体合わせて21個所に送金した。また、これらとは別に生徒、保護者、教職員による数回の東日本大震災被災地支援特別献金を行い、その合計額約100万円を被災生徒支援、教団教育委員会、アジア学院のために贈った。

(b)　ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではバンコクYMCAと協力して10年間にわたり、経済的に恵まれない子供たちへの支援を続けている。また、フィリピンとの間では14年間CFJ（Child Fund Japan.旧キリスト教国際精神里親運動）のプログラムに参加している。

2011年度には両支援を合わせて生徒たちがおよそ年間200万円を支援金として積み立て、各施設に送金した。また、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部は小平市高齢者館にてお年寄りと将棋対局のボランティア活動を行っている。

東日本大震災被災者救援のために、生徒会が募金活動、電池やペットボトルの水の寄付、ハンドメイド部が手提げ袋の製作寄付、音楽関係クラブがチャリティー演奏会、有志の高校生延べ約60名が、被災地でボランティア活動を６回行なう等の活動があった。

(c)　国際交流

中学では、テネシー州メルヴィルカレッジで２週間のサマーキャンプを実施した。参加者は32名（昨年度31名）であった。昨年度から１ホスト生徒２名のホームステイ形式で２週間を過ごしている。

高校では、アメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムを実施し、参加は16名（昨年度９名）であった。この受入れ教会等を訪問する、隔年実施のハンドベル北米演奏旅行は17名が参加した。なお、1972年の第１回実施から40周年となることを記念して、受入れホストを招待しての感謝パーティーを、東日本大震災の影響により１年遅れで３月末に行った。

(d)　総合学習

中学では、学校の日常生活及び体育祭や文化祭での自治的活動を通して、また礼拝・修養会を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して、教育目標である「道徳人」「実力人」「世界人」の実現のために総合学習の時間を用いることができた。高校では総合学習を新学習プログラムの中に位置づけ、キャリア・デザイン構築や自分らしい進路選択のための講座を設けて、生徒がそれぞれの進路を開拓する力を得ることができるようにした。

(e)　キリスト教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるためにキリスト教教育懇談会を２回開催。また出席の牧師に朝の礼拝の奨励をお願いした。

第１回　６月27日　30名参加「東日本大震災への本校の取組み」

第２回　11月14日　21名参加　ハンドベルの演奏紹介と北米演奏旅行報告

(f) キリスト教教育研修会
第１回　７月９日　「朝鮮半島出身留学生から見た日本と明治学院」（佐藤飛文教諭）
第２回　２月29日　「聖書の授業・教会出席状況について」（今村栄児教諭）

(g) 聖書の授業
中学・高校の新入生には、明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味から始めて、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、３年ないし６年の間に生徒が自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(h) 宿泊研修・修養会
学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

学年	場　所	実施日	主　　題
中１	富士箱根ランド	６／１-３	「隣人愛」「神の愛と義」を知る。親睦を深め互いの必要性を学ぶ。
中２	軽井沢恵シャレー	〃	「隣人愛」「神の愛と義」を知る。島崎藤村に学ぶ。
中３	広島・京都・奈良	９／13－16	広島・京都で平和について考え、京都・奈良で日本の伝統文化に触れる
高１	御殿場・東山荘	６／１－３	明治学院の歴史を学ぶ。愛・いのち・隣人・神について考える
高２	平戸・長崎	5/31－6/3	キリスト教の殉教の歴史を学ぶ。平和を学ぶ。
高３	箱根旧街道	６／２－３	「自分を支えた聖句」「自分の進路」について互いに語り合う。

② 学校評価

(a) 教職員11月研修　11月21日（月）
各分掌・学年・教科の中間総括、及び2012年度校長方針の説明。

(b) GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。
（株）ベネッセによる客観的英語教育評価を得るため、新たに高３を対象に加えて、今年度もGTEC（Global Test of English Communication）を実施した。

学年　受験人数〔昨年度〕	本校平均スコア（前回）	前年度生スコア	今年度全国平均	テストタイプ
中２　132（144）	262点	296点	312点	CORE
中３　142（147）	331点	350点	392点	
高１　258（268）	424点	399点	392点	BASIC
高２　250（254）	465点	470点	445点	ADVANCE
高３　262（－）	464点	－	459点	ADVANCE

＊中学３年生のスコアが全国平均と差が大きくなっているのは、本校ではCORE（440満点）を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC（660点満点）を採用する学校があり、満点で220点の差があるので、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

③ 学力と進学実績の一層の向上

(a) 中学

１）プログレス21（英語教育メソッド）は全ての学年で取り組んでいる。今年度の中１では、社会に出たときに役立つようプレゼンテーションを採り入れた。どの学年もスピーチコンテストのレベルが著しく向上しており、今年度も中高共に明治学院大学から審査員を招き、最後に講評をいただいたが、生徒たちの良い励みとなった。英語検定の合格率も伸びて（中学生で準２級合格者31名、２級合格者２名）。生徒たちに法人から奨学金が給付された。このメソッドで効果を上げるためには家庭学習が大切となるので、その指導を厳しく行う中、家庭での学習習慣が他教科にも及ぶという良い影響が現れた。客観的な評価を得るために前記GTECを実施している。

２）数学検定は３級が中学卒業時の学力基準とされるが、現中３は１年次に１名、２年次に28名、３年次で51名の80名が合格している。なお、準２級を２年次に１名、３年次に３名の４名が合格し、３年次には２級に合格した生徒も１名いる。数学検定の受検は、強制はしていないが奨励し、学校で年３回受験会場として実施しているため受検者も多く、ここ数年では、中学生の受検率と合格率は上がっている。

３）野外実地踏査により生徒の関心興味を引き出すことに努めた。

学年	場　所	実施日	目　　的
中２	理科校外授業（多摩動物園）	５／２	動物の生活と体形との相関関係を観察する
	社会校外授業（東京歴史散歩）	９／27	個々人の興味関心を東京の中に発見し壁新聞を作成する
中３	理科校外授業（城ヶ島）	11／22	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の歴史を学ぶ

(b) 高校

１）数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。

２）2010年度入学者から新進級基準が厳しくなり、１科目でも単位未修得となると進級を認めていない。
３）中高新学習指導要領と2010年度から開始された新学習プログラムに対応する新たな教育課程を決め、学年進行で具体化することができた。
４）高校２・３年では進路指導の外部業者による学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。
５）プログレス21（英語教育メソッド）は中高とも全ての学年で実施した。「英検２級合格をして卒業」を目標にして教育に当たっているが、今年度、英検合格者は２級合格62名（昨年104名）、準１級合格３名（昨年２名）であり、全体には導入前より多くなっている。

(c)　将来構想委員会の活動

週１回の定例会を行った。昨年度選出したアカデミックリテラシーとキャリア・デザイン教育の担当者を中心に、外部コンサルタント会社の協力を得ながら効果的なプログラムの作成に当たった。また、６学年を２年毎３ステージに分けて行う「新学習プログラム」の進捗状況を確認し、次のステージへの展望を持つためにステージ会議を月に１回実施した。

(d)　補習講習の充実

補習の手当て、及び難度の高い学習を希望する生徒には講習を実施した。そのために補習講習を制度化し生徒のニーズに応えることのできる態勢を整えた。今年度は、早朝及び放課後に約1,300時間の補習講習が実施され多くの生徒が参加し、学習に励む事が出来た。

④　中高大の連携強化

(a)　明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

明治学院大学系列校特別推薦制度で122名が進学。今年度は高校３年全在籍者の46.4%が明治学院大学に進学した。2004年より導入された新試験制度により、明治学院大学への進学率は以下のように向上している。

2002年22.4%	2003年27.2%	2004年38.2%	2005年37.2%	2006年36.6%
2007年38.2%	2008年44.8%	2009年52.1%	2010年43.5%	2011年46.4%

(b)　明治学院大学からの教育実習の受け入れ

文１名、社会３名　心理２名　計６名。今年度は、臨床心理士資格取得のための心理学研究科大学院生の実習受け入れはなかった。

(c)　継続教育の充実

１）明治学院大学経済学部の入学前教育が始められて４年目となる。生徒たちが真摯に取り組む姿から入学前教育が成果をあげていることが分かる。また、続いて法学部、社会学部の入学前教育も始まり、明治学院大学入学までの４カ月間を高等教育を受ける準備の時とすることができている。
２）教養教育センター主導のもと、J.C.バラ・プログラムが実施され、生徒たちが大学でのアカデミズムの一端に触れることができ、一層充実したプログラムが実施され、大きな成果を上げることができた。また教職員も大きな刺激を受けることができた。
３）中高スピーチコンテストに明治学院大学より審査員を招いた。
４）「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認している。
５）大学・系列校・連携校の英語教育検討会議で、中高大一貫の教科書作りが提起されている。また、一貫教育における中高英語教育のために、大学教員によるネイティブスピーカーの教授法研修会を本校にて行った。

⑤　地域との交流

(a)　通学路に当たる商店街と地域住民の代表者と懇談会を持った。生徒の登下校の様子や、地域の防災・防犯対策及び情報の交換を行った。通学路は近隣３校が共通に利用する道で朝の混雑がひどいため、商店街から登下校の在り方について提言があり、３校が協力して指導を強化することとなった。

(b)　2007年度から３月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流を深めている。2010年度は東日本大震災のために商店街からの要請もあり中止、11年度は開花の遅れのため開催できなかったが、今後も日体桜華・明法学院との近隣３校で協力して地域住民との交流を一層深める機会としたい。

⑥　学生・生徒の募集計画

(a)　学校説明会

４月24日の立川パレスホテルを皮切りに、40会場で行われた合同学校説明会や中高各４回行った学校での受験生対象学校説明会及び塾対象説明会、また公立中学や塾へ出向く説明会、オープンキャンパスなど延べ140名の教職員を動員して、募集活動を行った。学校説明会への来校者は、年度後半に増加、延べ人数で昨年度より上回った。３年前から平日にも説明会を開催、また最後

の説明会で入試問題の解説をしていたものを早い時期にも行ったことは来場者の増加につながっている。各説明会ともリピーターが多く見受けられたが、本校に相応しい生徒獲得のために活発な募集入試活動を展開して行く必要がある。

(b)　入試の状況分析（コンサルタント会社の分析を含む）

中学は経済不況、震災の影響により、引き続き受験者数が減少する中で、従来の２月２日と４日に２月１日午後入試を加えた３回入試を実施した。受験がしやすくなったことから、延べ応募者数は前年度比約４割増、受験者数は約３割増となった。高校は推薦入学希望者が前年度より約２割増、一般入試受験者は、併願優遇の導入でやはり約２割増、特に男子の応募が回復したが、推薦、一般入試共に前々年度の約８割の応募者数となっている。入試の改善・対策は、毎年の課題である。

(c)　入試結果

中学

	2010年度			2011年度			2012年度			
	2/2	2/4	計	2/2	2/4	計	2/1	2/4	2/4	計
定　員	100	40	140	100	40	140	20	100	20	140
応募者	468	417	919	434	415	849	368	447	374	1189
受験者	399	228	665	373	217	590	345	297	140	782
合格者	144	64	208	144	70	214	135	133	15	283
入学者	74	70	144	72	72	144	49	83	12	144

東村山高校

	2010年度		2011年度		2012年度	
	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般
定　員	40	80	40	80	40	80
応募者	80	325	44	221	63	263
受験者	45	296	40	200	46	231
合格者	45	123	40	140	46	179
新入学者	45	65	40	85	46	75
移行生	145		138		134	
２次			2			
総入学者	255		265		255	

⑦　財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

（株）明治学院サービスの有効活用により、経費削減と、教室貸し出しによる収入増を図った。また、入試広報の効果を兼ねて、高校受験模擬試験の会場提供を開始した。

中長期にわたる財政管理運用責任者として事務長（学院長室室長兼務、週２日又は３日配置）設置の５年目となるが、この間、業者との契約内容の見直し等による経常支出の削減を図るとともに、効率のよい予算執行に心掛けた。また、150周年記念事業を計画・立案するとともに、中長期資金計画を作成し、将来の様々な計画を見据えた校務運営に努めた。

⑧　新学習プログラム

「新学習プログラム」開始２年目となった。2008年９月に以下のような「将来構想骨子」が、また2009年７月に「コース分け細則」が教職員会議で採択され、2009年10月９日には理事懇談会にて「新学習プログラムの現状と課題」についてプレゼンテーションを行い、今年度は「新学習プログラム」に基づいた高２生徒のコース分けを実施した（系列校推薦コース：３クラス　理系受験コース：１クラス　文系受験コース：２クラス）。

１）キリスト教教育に根差した道徳人・実力人・世界人の育成。
２）明治学院大学系列校としてのメリットを活かした教育。アカデミックリテラシーの構築。
３）生徒の多方面への進学要求に応える教育。
４）与えられた使命を見据え、自らの進路を切り開くことの出来るキャリア・デザイン教育。
５）国際的な視野を持って日本ばかりでなく世界でも活躍できる人材育成の為の国際理解教育。

⑨　卒業生（同窓会員）への働きかけ強化

毎年11月３日（文化祭）に東村山同窓会総会を開催している。また文化祭企画の一つであるBack to the campusには21期生が集まり旧交を温めた。例年、高校卒業生に記念の万年筆が、またクラブ活動に対する援助金、及び卒業生成人式祝い金が同窓会から贈られている。

明治学院創立150周年及び東村山開校50周年に向けての同窓会との協力体制作りの準備をした。

⑩　魅力ある学校づくり

明治学院創立150周年及び東村山開校50周年に向けて、グラウンドの人工芝化、中学棟の改築、チャペルの改築等、教育環境整備の課題について検討を開始した。

⑪　危機管理体制

(a)　火事･地震などを想定した防災訓練を実施した（９月）。東京都私立中高協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した（９月）。

(b)　AED（自動体外式除細動器）を３箇所に設置している。

(c)　災害対策用の備品（食料、水、簡易トイレ、保温シート、工具など）を点検・増備し、1,300名が３日間、学校で避難生活を送ることの出来る態勢にした。

(d)　新型インフルエンザ対策の要項（閉鎖の基準や連絡体制など）を教職員会議で周知し、サージカルマスクの常備（生徒・教職員分1,500枚）、消毒薬（ウェルパス）を各階に配置、ドアノブの消毒を定期的に行う等予防に努めた。

(e)　東日本大震災の対応

2010年度末３月11日に発生した東日本大震災については、春休み中のクラブ活動を中学は禁止、高校は４月２日まで時間を短縮して４時下校として行った。計画停電が実施されたが、４月４日からは大きな影響もなくすべて平常に戻すことができた。一時電話が通じにくくなったこともあり、家庭との連絡方法に有効な手段を確立する必要があることが明らかとなり、順次、改善策を講じている。

⑫　大学合格者数の実績

2008～2011年度大学合格者数

主な私立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
明治学院大学	95	139	108(+2)*	122(+2)*
明治大学	9(2)	12(2)	11(2)	17(7)
青山学院大学	7(1)	13	7	16(5)
中央大学	7(2)	7(2)	7	13(3)
法政大学	15(7)	15(2)	16	11(4)
日本大学	16(7)	12(3)	10(3)	11(4)
成蹊大学	6	6	8	11(2)
成城大学	2	6	5	9
上智大学	3	2	10(2)	7(2)
東京電機大学	5(5)	1(1)	6(6)	7(7)
東洋大学	4	4	13	6(2)
早稲田大学	3	8(1)	12(1)	6(1)
学習院大学	8	9(1)	8(2)	6(3)
武蔵野美術大学	7	3	6	5
立教大学	8	12(2)	13(2)	4
東京理科大学	4(4)	5(5)	5(5)	4(4)
東京農業大学	3(3)	1(1)	5(5)	4(4)
国際基督教大学	2	1	2	2
慶應義塾大学	1	3	4	1
その他	125(21)	95(31)	152(54)	104(38)
合計	313(40)	348(44)	391(66)	391(66)

国公立大学合格校

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
東京外国語大学				2
東京医科歯科大学		1(1)	1(1)	1(1)
東京学芸大学			1	1(1)
東北大学				1
公立国際教養大学				1
首都大学東京		1	1	
東京藝術大学	1		1	
東京農工大学	1(1)	1(1)		
筑波技術大学		1(1)		
横浜市立大学	1			
看護大学	1(1)			
埼玉大学	1			
合計	5(2)	4(3)	4(1)	6(2)

現役浪人合計数。（　）内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

＊：＋は受験して明治学院大学に合格した数。　（2012年４月11日現在）

第３章　2011年度財務の概要と経年比較（2007年度～2011年度）

１　財産目録

資産総額　96,223百万円
　１　基本財産　48,862百万円
　２　運用財産　47,361百万円
負債総額　10,988百万円
正味財産　85,235百万円

（単位：百万円）

区　　分	2011年度末	
資　産　額		
１　基 本 財 産		
土　　地	344,754㎡	16,854
建　　物	148,142㎡	21,648
建物付属設備	538件	2,312
構　築　物	317件	1,750
図　　書	1,175,248冊	5,090
教具・校具・備品	43,242点	1,191
そ　の　他		14
２　運 用 財 産		
現 金 預 金		6,762
そ　の　他		40,598
資　産　総　額		96,223
負　債　額		
１　固 定 負 債		6,646
長期借入金		1,432
退職給与引当金		5,205
長期未払金		8
２　流 動 負 債		4,341
短期借入金		258
そ　の　他		4,083
負　債　総　額		10,988
正味財産（資産総額－負債総額）		85,235

※　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　貸借対照表

（単位：百万円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
資産の部					
固定資産	74,461	76,699	79,091	81,237	86,920
有形固定資産	50,540	49,761	49,821	49,564	48,862
土　　地	16,501	16,498	16,498	16,841	16,854
建　　物（含付属設備）	26,025	25,026	25,264	24,513	23,960
構 築 物	2,280	2,123	1,977	1,821	1,750
教育研究機器備品	869	729	920	1,009	987
その他機器備品	126	107	276	245	204
図　　書	4,567	4,742	4,879	4,983	5,090
そ の 他	169	533	3	150	14
その他の固定資産	23,921	26,938	29,270	31,672	38,057
退職給与引当特定資産	3,146	3,187	3,162	3,072	5,205
教育施設拡充引当特定資産	5,118	6,442	7,496	8,223	9,995
国際交流引当特定資産	5	6	6	6	5
チャペル・オルガン引当特定資産	86	99	89	86	79
減価償却引当特定資産	7,817	9,373	10,718	12,304	13,790
山岳事故緊急対策特定資産	11	11	11	11	11
法人基金引当特定資産	－	－	3,112	3,112	3,112
創立150周年記念寄付引当特定資産	－	－	－	90	265
日本近代音楽館引当特定資産	－	－	－	153	261
年金引当特定資産	－	－	－	－	733
その他の引当特定資産	30	34	41	41	41
第３号基本金引当資産	7,243	7,334	4,221	4,221	4,221
長期貸付金	343	301	262	219	197
その他	116	146	146	128	137
流動資産	12,186	12,465	12,801	12,758	9,303
現金預金	7,686	7,891	7,890	7,545	6,762
有価証券	3,945	3,763	4,108	4,495	1,988
その他	554	811	802	718	552
資産の部合計	86,648	89,165	91,892	93,996	96,223

負債の部					
固定負債	6,720	6,333	5,484	4,909	6,646
長期借入金	3,574	3,145	2,316	1,823	1,432
退職給与引当金	3,146	3,187	3,162	3,072	5,205
長期未払金	－	－	4	13	8
流動負債	4,366	4,364	4,751	4,579	4,341
短期借入金	430	430	829	495	258
前受金	3,028	2,877	2,806	2,799	2,875
その他	906	1,056	1,115	1,284	1,208
負債の部合計	11,087	10,698	10,235	9,489	10,988
基本金の部					
第１号基本金	72,506	73,637	74,978	76,867	77,545
第２号基本金	5,118	6,442	7,496	8,223	9,995
第３号基本金	7,243	7,334	4,221	4,221	4,221
第４号基本金	1,163	1,163	1,163	1,163	1,181
基本金の部合計	86,032	88,577	87,859	90,475	92,944
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	10,471	10,110	6,202	5,968	7,709
消費収支差額の部合計	△ 10,471	△ 10,110	△ 6,202	△ 5,968	△ 7,709
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	86,648	89,165	91,892	93,996	96,223

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆貸借対照表についての説明

●**貸借対照表**：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表しています。

●**資産**：2011年度末の資産合計は、96,223百万円となり、前年度比2,227百万円（2.3%）増加しました。

●**資産の内訳**：固定資産は86,920百万円となり、前年度比5,683百万円（6.9%）増加しました。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している、「その他の固定資産」が前年比6,385百万円（20.1%）増加しました。流動資産は、9,303百万円となり、前年度比3,455百万円減少しました。

●**負債**：2011年度末の負債合計は、10,988百万円となり、前年度比1,499百万円増加しました。

●**借入金**：2011年度に628百万円の借入金を返済し、年度末における借入金残高は1,690百万円となりました。また借入金利息として60百万円（前年度比28百万円減）を支払いました。

●**基本金**：2011年度末合計は92,944百万円となり、前年度比2,469百万円（2.7%）増加しました。

●**正味財産（自己資本）**：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金の部合計」と、「翌年度繰越消費収支超過額」との差額が85,235百万円となり、前年度比728百万円（0.8%）増加しました。この差額が、正味財産あるいは自己資本といわれ、学院の財産状況を表しています。

3　資金収支計算書

（単位：百万円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,350	14,865	14,844	14,752	14,579
手数料収入	964	895	883	789	797
寄付金収入	268	141	115	177	235
補助金収入	1,741	1,726	1,746	1,848	1,711
国庫補助金	1,036	1,027	1,037	1,117	998
地方公共団体補助金	704	697	709	731	713
その他補助金	1	1	0	0	0
資産運用収入	356	488	672	733	838
資産売却収入	2,108	19,393	11,991	11,780	13,927
事業収入	88	198	194	189	180
雑収入	320	677	535	461	348
借入金等収入	1	1	0	2	0
前受金収入	3,028	2,877	2,806	2,799	2,875
その他の収入	1,352	576	9,398	910	649
資金収入調整勘定	△ 3,343	△ 3,666	△ 3,472	△ 3,335	△ 3,175
当年度資金収入合計	21,237	38,175	39,716	31,108	32,969
前年度繰越支払資金	7,615	7,686	7,891	7,890	7,545
資金収入の部合計	28,853	45,861	47,608	38,998	40,514
資金支出の部					
人件費支出	9,443	9,847	9,675	9,786	9,612
（内、退職金支出）	（339）	（776）	（580）	（486）	（384）
教育研究経費支出	3,318	3,469	3,671	3,722	3,853
管理経費支出	932	1,038	1,028	1,068	901
借入金等利息支出	153	131	112	88	60
借入金等返済支出	830	430	430	829	628
施設関係支出	896	487	813	969	484
設備関係支出	434	292	585	453	330
資産運用支出	4,958	22,295	23,295	14,611	17,723
その他の支出	827	700	828	773	888
資金支出調整勘定	△ 628	△ 723	△ 722	△ 850	△ 731
当年度資金支出合計	21,167	37,970	39,718	31,453	33,752
次年度繰越支払資金	7,686	7,891	7,890	7,545	6,762
資金支出の部合計	28,853	45,861	47,608	38,998	40,514

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆資金収支計算書についての説明

●**資金収支計算書**：2011年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書です

●**当年度資金収入合計**：2011年度は、32,969百万円となり、前年度比1,861百万円（5.9％）増加しました。

●**資金収入合計**：前年度繰越支払資金7,545百万円を加えた資金収入の合計は40,514百万円となりました。

●**当年度資金支出合計**：2011年度の資金支出の合計額は33,752百万円となり、前年度比2,299百万円（7.3％）増加しました。

●**次年度繰越支払資金**：資金収入合計と当年度資金支出合計の差額が次年度繰越支払資金となり、2011年度は6,762百万円の繰越をすることになり、前年度より783百万円少なく繰越すことになりました。

4　消費収支計算書

（単位：百万円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	14,350	14,865	14,844	14,752	14,579
手数料	964	895	883	789	797
寄付金	272	146	122	336	344
補助金	1,741	1,726	1,746	1,848	1,711
国庫補助金	1,036	1,027	1,037	1,117	998
地方公共団体補助金	704	697	709	731	713
その他補助金	1	1	0	0	0
資産運用収入	356	488	672	733	838
資産売却差額	1	0	0	0	0
事業収入	88	198	194	189	180
雑収入	370	684	536	489	348
帰属収入合計	18,145	19,005	19,000	19,138	18,800
基本金組入額	△ 2,563	△ 2,545	△ 2,412	△ 2,615	△ 2,469
消費収入の部合計	15,582	16,459	16,588	16,522	16,331
消費支出の部					
人件費	9,335	9,896	9,651	9,724	11,744
（内、退職給与引当金繰入額）	(232)	(824)	(555)	(424)	(2,516)
教育研究経費	4,808	4,894	4,899	5,160	5,194
（内、減価償却費）	(1,489)	(1,425)	(1,228)	(1,438)	(1,341)
管理経費	1,067	1,170	1,145	1,215	1,048
（内、減価償却費）	(134)	(130)	(116)	(147)	(145)
借入金等利息	153	131	112	88	60
資産処分差額	35	6	1	99	23
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	15,401	16,098	15,810	16,288	18,071
当年度消費収支差額	180	361	777	234	△ 1,740
前年度繰越消費支出超過額	10,664	10,471	10,110	6,202	5,968
基本金取崩額	12	0	3,130	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	10,471	10,110	6,202	5,968	7,709
帰属収入消費支出差額	2,744	2,906	3,189	2,849	728

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆消費収支計算書および基本金についての説明

●**学生生徒等納付金収入**：学則や募集要項で所定の額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等があります。2011年度は学院全体で14,579百万円となり、前年度より173百万円（1.2%）減少しました。

●**手数料**:入学検定料が主な収入となっています。2011年度は797百万円となり、前年度より８百万円(1.0%)増加しました。

●**補助金**：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2011年度は学院全体で1,711百万円となり、前年度より137百万円（7.4%）減少しました。

●**帰属収入**：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である帰属収入は、18,800百万円となり、前年度より338百万円減少しました。また基本金組入れ後の消費収入は16,331百万円となり、前年度より191百万円（1.1%）減少しました。

●**人件費**：2011年度は退職給与引当金を100%引き当てるため特別繰入額を2,343百万円計上しました。その結果人件費は11,744百万円となり、前年度比2,020百万円（20.0%）増加しました。

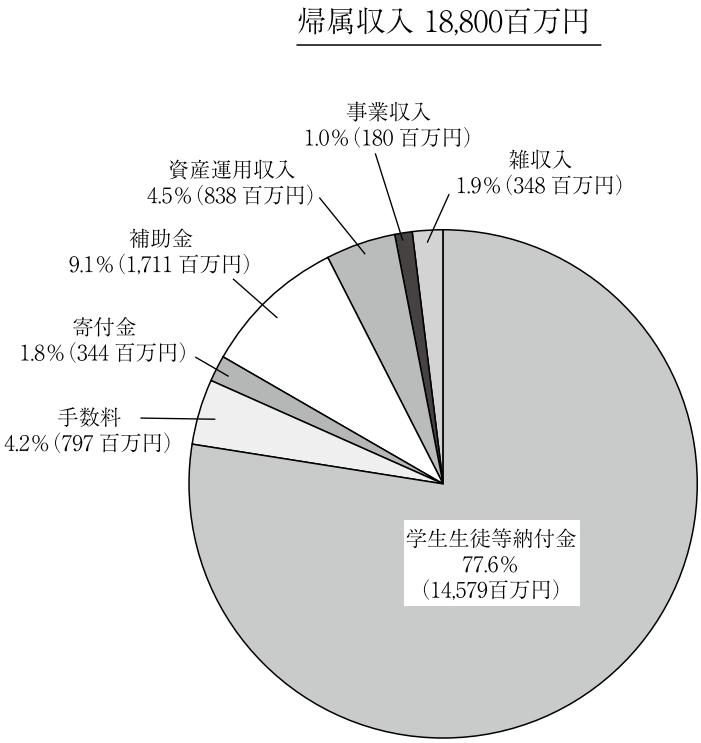
●**消費支出**：教育研究経費はほぼ前年通りでしたが、管理経費は167百万円減少しました。消費支出の合計は18,071百万円と前年度より1,783百万円（10.9%）増加しました。

●**当年度消費収支差額**：消費収入と消費支出との差額は1,740百万円の支出超過となりましたが、退職引当金特別繰入額を除く実質的な収支差額は、602百万円の収入超過となっております。

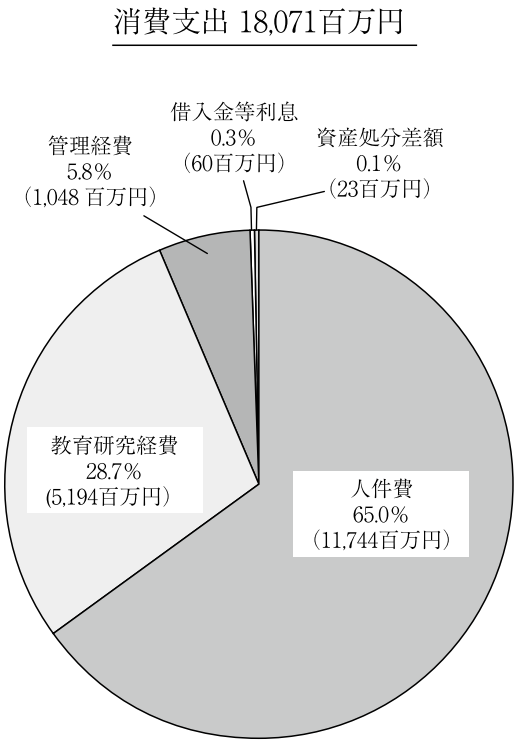
●**基本金の種類と目的**：第１号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2011年度末で77,545百万円（前年度比678百万円増）となります。
第２号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2011年度末で、9,995百万円（前年度比1,772百万円増）保有しています。
第３号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2011年度末には4,221百万円（前年度同額）を保有しています。
第４号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費＋管理経費＋借入金利息」の合計の１／12（１カ月分）となっています。2011年度末には1,181百万円（前年度比18百万円増）を保有しています。

5　収支・借入金等図表

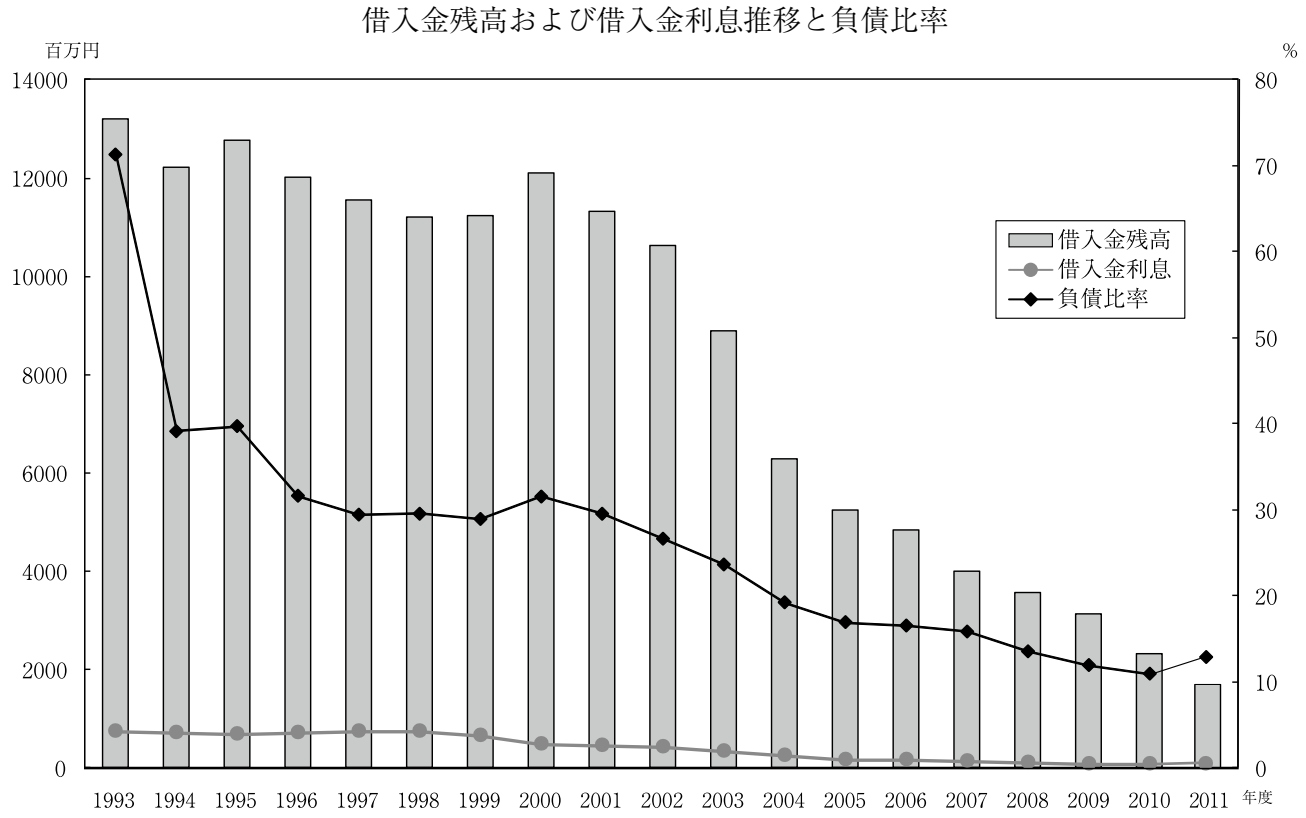
（図１）



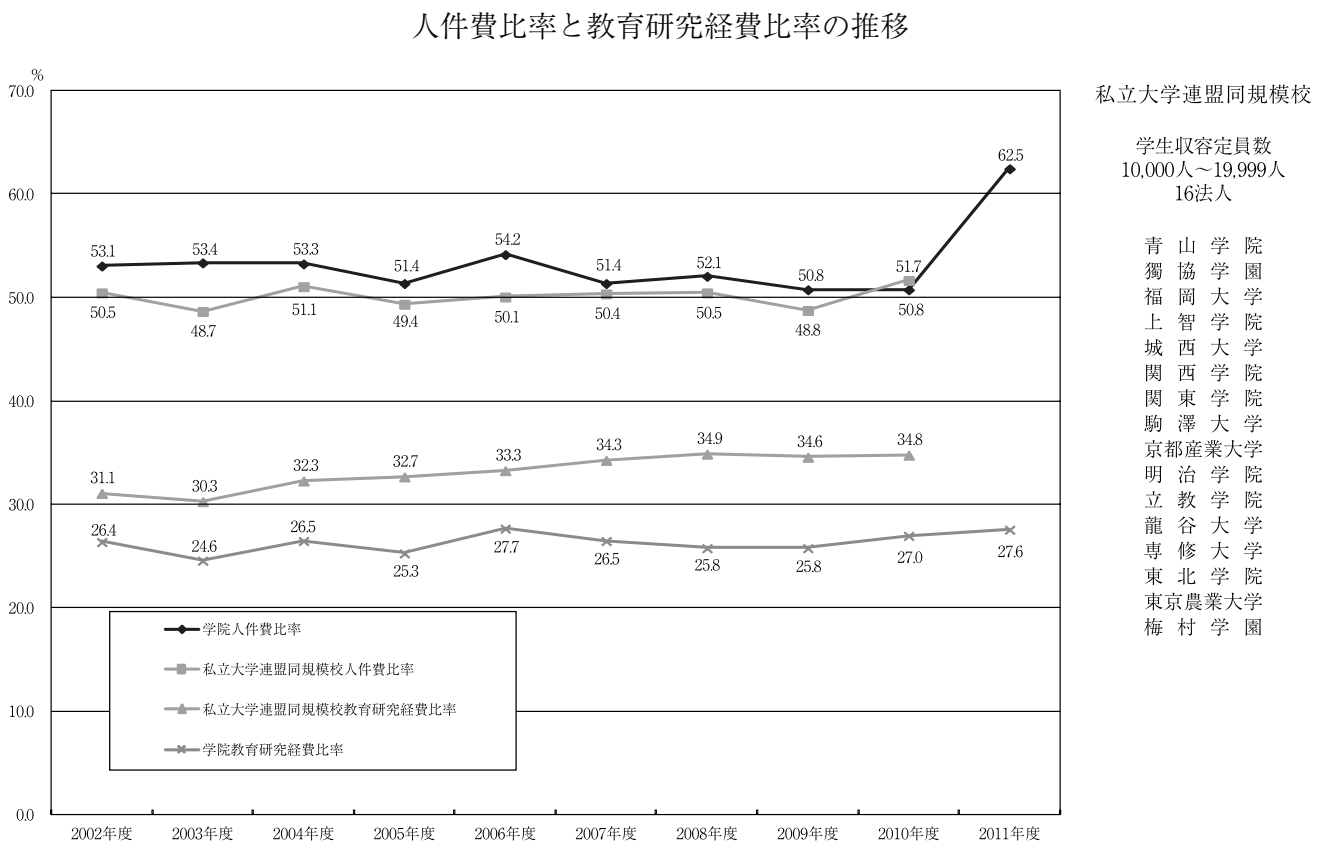
（図２）



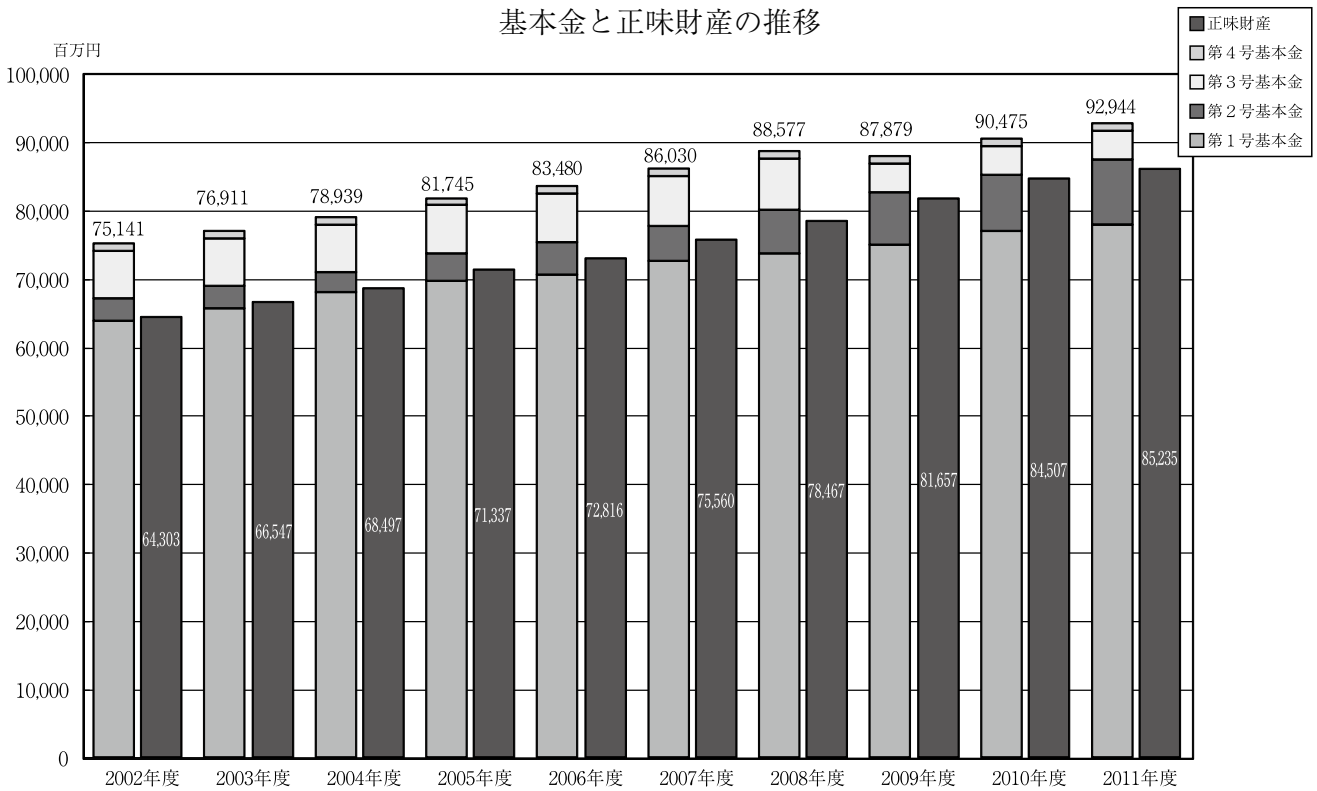
（図３）



（図４）


人件費比率と教育研究経費比率の推移
%
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
53.1
53.4
53.3
51.4
54.2
51.4
52.1
50.8
51.7
62.5
50.5
48.7
51.1
49.4
50.1
50.4
50.5
48.8
50.8
31.1
30.3
32.3
32.7
33.3
34.3
34.9
34.6
34.8
26.4
24.6
26.5
25.3
27.7
26.5
25.8
25.8
27.0
27.6
学院人件費比率
私立大学連盟同規模校人件費比率
私立大学連盟同規模校教育研究経費比率
学院教育研究経費比率
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度
2010年度
2011年度
私立大学連盟同規模校
学生収容定員数
10,000人～19,999人
16法人
青山学院
獨協学園
福岡大学
上智学院
城西大学
関西学院
関東学院
駒澤大学
京都産業大学
明治学院
立教学院
龍谷大学
専修大学
東北学院
東京農業大学
梅村学園

（図５）


基本金と正味財産の推移
百万円
100,000
90,000
80,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
正味財産
第４号基本金
第３号基本金
第２号基本金
第１号基本金
75,141
64,303
76,911
66,547
78,939
68,497
81,745
71,337
83,480
72,816
86,030
75,560
88,577
78,467
87,879
81,657
90,475
84,507
92,944
85,235
2002年度
2003年度
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度
2010年度
2011年度

6　財務比率検証

１．財務比率について

2011年度決算数値による財務比率は下記のとおりです。

《2011年度消費収支計算書関係比率》

比率名称		指標	2011年度本学決算	2010年度私大連平均
① 人件費比率	（人件費／帰属収入）	▼	50.0%	【 51.7%】
② 人件費依存率	（人件費／学生生徒等納付金）	▼	64.5%	【 84.8%】
③ 教育研究経費比率	（教育研究経費／帰属収入）	△	27.6%	【 34.8%】
④ 管理経費比率	（管理経費／帰属収入）	▼	5.6%	【 5.7%】
⑤ 消費収支比率	（消費支出／消費収入）	▼	96.3%	【108.2%】
⑥ 学生生徒等納付金比率	（学生生徒等納付金／帰属収入）	△	77.6%	【 61%】

《2011年度貸借対照表関係比率》

比率名称		指標	2011年度本学決算	2010年度私大連平均
① 自己資金構成比率	（自己資金／総資金）	△	88.6%	【 84.9%】
② 固定比率	（固定資産／自己資金）	▼	102.0%	【103.8%】
③ 流動比率	（流動資産／流動負債）	△	214.3%	【 201%】
④ 負債比率	（総負債／自己資金）	▼	12.9%	【 17.7%】
⑤ 退職給与引当預金率	（退職引当特定資産／退職給与引当金）	△	100.0%	【 66.2%】
⑥ 基本金比率	（基本金／基本金要組入額）	△	98.5%	【 96.3%】

※　【　】内は学生数10,000人以上20,000人未満の私立大学法人平均
（「私大連 財務状況調査結果のまとめ」による）
※　指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」
※　人件費関連比率は退職給与引当特別繰入額を除いて算出

２．点検・評価および改善目標について

（特長）

・消費収支計算書関係比率の中で特に、学生生徒等納付金比率が私大連平均を大きく上回っています。このことは私立学校としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえます。
・借入金を計画的に返済してきた結果、順調に負債比率を改善することができ、私大連平均値を下回っています。
・貸借対照表比率においては、全ての比率で私大連平均より優位な数値となっています。
・教育研究経費比率が昨年度より0.6ポイントの上昇を記録し、27.6%に到達しています。

（課題）

・教育研究経費比率が上昇したとはいえ、私大連平均よりもまだ低い数値となっています。
・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえます。学生生徒等納付金以外の帰属収入項目を模索する必要があります。

（改善目標）

・人件費比率は昨年度比0.8ポイント減少し、50.0%となりました。人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討いたします。
・教育研究経費比率をさらに向上させ、教育研究に寄与する財政構造となることを目指します。
・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図っていきます。

７　監事による監査報告書

「監事監査報告書」

2012年５月25日

学校法人 明治学院
理　事　会　御中

私たち学校法人明治学院監事　長津　榮、丸山　輝雄は、私立学校法第37条第３項および寄附行為第23条の定めに従い、2011年４月１日から2012年３月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

１．監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席し、それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録の送付を受けたほか、理事懇談会に出席し、また理事長、学院長、常務（財務）理事、学院牧師と懇談、協議し意見を述べるなど、学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）について把握するよう努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人・新日本有限責任監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査に立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

２．監査の結果

⑴　法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。

⑵　法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監　事　長　津　　榮　㊞

監　事　丸　山　輝　雄　㊞

明治学院広報（別冊）
編集　　法人事務室（内線 5167）
発行責任者　理事長　青本　健作

VEGETABLE OIL INK
「明治学院広報」は地球環境保護のために、大豆油インキを使用しております。